

平成29年度

主要な施策の成果

福島県 浪江町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

平成30年9月4日

浪江町長 吉田 数博

目 次

I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況	1
2. 歳入の状況	2
3. 歳出の状況	7
4. 財政構造に係る指数等の状況	11
5. 基金の状況	17

II 施策の成果

1. 議 会 費	19
2. 総 務 費	22
3. 民 生 費	32
4. 衛 生 費	51
5. 労 働 費	62
6. 農林水産業費	63
7. 商 工 費	68
8. 土 木 費	75
9. 消 防 費	89
10. 教 育 費	93
11. 災 害 復 旧 費	104
12. 特別会計の状況	
・文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	106
・国民健康保険事業特別会計	108
・国民健康保険直営診療施設事業特別会計	115
・公共下水道事業特別会計	119
・農業集落排水事業特別会計	122
・介護保険事業特別会計	125
・後期高齢者医療特別会計	130

はじめに

平成 29 年度は、浪江町復興計画に位置付ける「本格復興期」の初年度として、ふるさと再生に向けた取り組みをより本格化させるとともに、平成 29 年 3 月 31 日の一部避難指示解除を受け、活気と魅力のある町の創建に向けた第一歩を踏み出しました。一方、東日本大震災と原発事故から 6 年が経過し、避難生活が長期化する中で、町民の皆様の生活再建支援や絆の維持についても引き続き重点的に取り組みました。

ふるさと再生に向けた取り組みとしては、住宅環境整備として災害公営住宅等が完成し順次入居の開始、子育て環境整備としては浪江にじいるこども園が完成し 11 月より一時預かり保育の開始や、なみえ創成小・中学校の完成など、これまでの取り組みが徐々に実を結び始めました。さらに有害鳥獣駆除や町内パトロールによる防犯などを実施し、町内の暮らしの安全確保に努めました。

また、町民の方々の帰還促進を目指した取り組みとして、町内に帰還及び移転された方を対象に住宅移転補助金の交付、医療・福祉体制の整備として町内に帰還した高齢者を対象にサポートセンターの設置、公共交通整備としてデマンドタクシーの運行開始、町内の賑わい回復として震災後初の町内開催となった「十日市祭り」や、まち・なみ・まるしえにて毎月開催している「まるしえの日」など各種イベントの開催、さらにプレミアム付商品券の発行などを実施しました。

次に、町の創建に向けた取り組みとしては、雇用創出を目的とした新たな産業団地整備事業が進み一部企業の操業の開始、町の新たな復興・創生の拠点となる交流・情報発信拠点整備事業などを進めました。帰還困難区域の再生としては、特定復興再生拠点区域復興再生計画を策定しました。

また、昨年度から実施している米の実証栽培に加え、オリーブやエゴマ等農作物の実証栽培も実施されました。水産業についても、水産加工団地整備事業及び水産業共同利用施設整備事業に着手するなど、第一次産業の再生に努めました。

そのほか、全国各地で避難生活を続ける町民同士の絆を維持していくために、交流館の運営、復興支援員による戸別訪問や交流会の開催などの事業を引き続き実施しました。

これらの結果、平成 29 年度の一般会計決算額は、歳入 479 億 6,661 万 3 千円（前年度比 278 億 8,677 万 9 千円の増）、歳出 458 億 2,178 万 4 千円（前年度比 275 億 6,579 万円の増）となり、過去最大規模の決算額となりました。

震災から 7 年が経ち、ふるさと再生への取り組みがより本格化してまいりました。しかし、帰還困難区域に故郷がある方々をはじめ、未だ多くの町民の皆様が長引く避難生活を続けています。引き続き、町民の皆様の生活再建と浪江町の創生に取り組んでまいります。

平成29年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
		決算額	対予算比	決算額	対予算比	
普通会計						
一般会計	49,914,696	47,966,613	96.1	45,821,784	91.8	2,144,829
文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	1,737	1,737	100.0	1,237	71.2	500
小計	49,916,433	47,968,350	96.1	45,823,021	91.8	2,145,329
事業会計						
国民健康保険事業特別会計	5,429,825	5,421,126	99.8	4,893,483	90.1	527,643
国民健康保険直営診療施設事業特別会計	308,566	289,735	93.9	281,861	91.3	7,874
公共下水道事業特別会計	708,511	601,607	84.9	555,280	78.4	46,327
工業団地造成事業特別会計	6,040	6,039	100.0	0	0.0	6,039
農業集落排水事業特別会計	55,364	55,489	100.2	42,507	76.8	12,982
介護保険事業特別会計	2,884,747	2,898,151	100.5	2,806,849	97.3	91,302
後期高齢者医療特別会計	77,144	79,284	102.8	70,196	91.0	9,088
小計	9,470,197	9,351,431	98.7	8,650,176	91.3	701,255
その他						
財産区管理事業特別会計	4,397	4,396	100.0	348	7.9	4,048
小計	4,397	4,396	100.0	348	7.9	4,048
合計	59,391,027	57,324,177	96.5	54,473,545	91.7	2,850,632

I. 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況

平成29年度一般会計における決算額は、

歳入 479 億 6,661 万 3 千円 (前年度 200 億 7,983 万 4 千円)
 歳出 458 億 2,178 万 4 千円 (前年度 182 億 5,599 万 4 千円) で、

これは前年度と比べると歳入で 278 億 8,677 万 9 千円、歳出で 275 億 6,579 万円の大幅な増となった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支＝純繰越金）は 14 億 1,660 万 2 千円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、10 億 7,925 万 3 千円の黒字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は 11 億 6,256 万 7 千円の黒字となった。

【第1表】一般会計決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	29年度	増減率	28年度	増減率
歳 入 総 額 A	47,966,613	138.9	20,079,834	42.9
歳 出 総 額 B	45,821,784	151.0	18,255,994	36.4
歳入歳出差引額 C	2,144,829	17.6	1,823,840	173.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	728,227	△ 51.0	1,486,491	555.7
実質収支 (C - D) E	1,416,602	319.9	337,349	△ 23.2
単年度収支 F	1,079,253	△ 1160.4	△ 101,778	△ 69.2
積立金 G	200,207	△ 77.8	900,158	183.1
繰上償還金 H	0	0.0	0	皆減
積立金取崩し額 I	116,893	△ 73.1	434,704	99.9
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,162,567	219.7	363,676	△ 258.1

2. 歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比の順に、国庫支出金 237 億 725 万 7 千円（構成比 49.4%）、地方交付税 104 億 6,835 万 2 千円（構成比 21.9%）、繰入金 61 億 746 万 2 千円（構成比 12.7%）となり、歳入総額では 479 億 6,661 万 3 千円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、国庫支出金 164 億 3,559 万 6 千円（226.0%）の増、地方交付税 38 億 3,221 万 8 千円（57.7%）の増、繰入金 31 億 9,666 万 8 千円（109.8%）の増等であった。

減額となった主なものは、地方譲与税 50 万 9 千円（0.4%）の減、分担金及び負担金 6 万円（3.8%）の減等であった。

歳入全体では前年度と比較し 278 億 8,677 万 9 千円（138.9%）の増となった。

主な変動要因としては、復旧・復興関連事業の本格化により増加した歳出決算額と連動して、福島再生加速化交付金をはじめとした国庫支出金、地方交付税の震災復興特別交付税分、復興事業充当財源となっている基金繰入金（浪江町帰還環境整備交付金基金、東日本大震災復興交付金基金及び浪江町復旧・復興基金など）といった特定財源の増が挙げられる。

（【第2表】歳入の状況 参照）

次に、財源構成を用途の特定されない一般財源と用途の特定される特定財源とに分類すると、一般財源では、地方交付税 38 億 3,221 万 8 千円（57.7%）の増、繰越金 6 億 9,567 万 4 千円（149.6%）の増、繰入金 6 億 540 万 3 千円（80.0%）の減、国庫支出金 1 億 8,859 万 4 千円（63.8%）の減など、それぞれの項目での増減はあるものの、全体としては 41 億 9,918 万 4 千円（45.6%）の増となった。

また特定財源では国庫支出金 166 億 2,419 万円（238.3%）の増、繰入金において、浪江町復旧・復興基金、浪江町帰還環境整備交付金基金などを中心に 38 億 207 万 1 千円（176.5%）の増、諸収入 22 億 5,871 万 3 千円（462.3%）の増など、全体として 236 億 8,759 万 5 千円（218.1%）の増となった。

（【第3表】財源の構成（ア）一般財源と特定財源 参照）

自主財源と国県依存財源に分類すると、自主財源 70 億 8,236 万 6 千円（152.5%）の増、国県依存財源 208 億 441 万 3 千円（134.8%）の増となっている。

構成比においては自主財源 24.4%、国県依存財源 75.6%となっているが、自主財源の大部分をしめる繰入金において、東日本大震災復興交付金基金や浪江町帰還環境整備交付金基金など依存財源を積立てる基金については、依存財源が自主財源に形を変えただけである。仮にこれらの繰入金を依存財源に分類すると自主財源が 16.6%、依存財源が 83.4%となり、国県依存財源に大きく依存した財源構成となっている。

（【第3表】財源の構成（イ）自主財源と国県依存財源 参照）

【第2表】歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	29年度決算額		28年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
町 税	721,501	1.5	508,766	2.5	212,735	41.8
地 方 譲 与 税	117,377	0.2	117,886	0.6	△ 509	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	1,258	0.0	721	0.0	537	74.5
配 当 割 交 付 金	2,726	0.0	2,018	0.0	708	35.1
株式等譲渡所得割交付金	2,614	0.0	1,171	0.0	1,443	123.2
地方消費税交付金	316,534	0.7	309,041	1.5	7,493	2.4
自動車取得税交付金	27,988	0.1	19,925	0.1	8,063	40.5
地方特例交付金	4,037	0.0	2,026	0.0	2,011	99.3
地 方 交 付 税	10,468,352	21.9	6,636,134	33.1	3,832,218	57.7
交通安全対策特別交付金	888	0.0	877	0.0	11	1.3
分担金及び負担金	1,537	0.0	1,597	0.0	△ 60	△ 3.8
使用料及び手数料	19,376	0.0	15,106	0.1	4,270	28.3
国 庫 支 出 金	23,707,257	49.4	7,271,661	36.2	16,435,596	226.0
県 支 出 金	1,592,544	3.3	1,075,702	5.4	516,842	48.0
財 産 収 入	28,020	0.1	4,863	0.0	23,157	476.2
寄 附 金	140,238	0.3	29,929	0.2	110,309	368.6
繰 入 金	6,107,462	12.7	2,910,794	14.5	3,196,668	109.8
繰 越 金	1,823,840	3.8	665,813	3.3	1,158,027	173.9
諸 収 入	2,883,064	6.0	505,804	2.5	2,377,260	470.0
町 債		0.0		0.0	0	0.0
合 計	47,966,613	100.0	20,079,834	100.0	27,886,779	138.9

【第3表】財源の構成

(ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	29年度決算額		28年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
一 般 財 源	町 税	721,501	1.5	508,766	2.5	212,735	41.8
	地 方 譲 与 税	117,377	0.2	117,886	0.6	△ 509	△ 0.4
	利 子 割 交 付 金	1,258	0.0	721	0.0	537	74.5
	配 当 割 交 付 金	2,726	0.0	2,018	0.0	708	35.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,614	0.0	1,171	0.0	1,443	123.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	316,534	0.7	309,041	1.5	7,493	2.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,988	0.1	19,925	0.1	8,063	40.5
	地 方 特 例 交 付 金	4,037	0.0	2,026	0.0	2,011	99.3
	地 方 交 付 税	10,468,352	21.8	6,636,134	33.1	3,832,218	57.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	888	0.0	877	0.0	11	1.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	10	0.0	△ 10	△ 100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,051	0.1	8,443	0.1	2,608	30.9
	国 庫 支 出 金	106,867	0.2	295,461	1.5	△ 188,594	△ 63.8
	県 支 出 金	44,213	0.1	45,319	0.2	△ 1,106	△ 2.4
	財 産 収 入	3,592	0.0	1,143	0.0	2,449	214.3
	財 源	寄 附 金	140,238	0.3	29,929	0.2	110,309
繰 入 金		151,543	0.3	756,946	3.8	△ 605,403	△ 80.0
繰 越 金		1,160,838	2.4	465,164	2.3	695,674	149.6
諸 収 入		135,768	0.3	17,221	0.1	118,547	688.4
町 債		0	0.0	0	0.0	0	-
小 計		13,417,385	28.1	9,218,201	46.0	4,199,184	45.6
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	1,537	0.0	1,587	0.0	△ 50	△ 3.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,325	0.0	6,663	0.0	1,662	24.9
	国 庫 支 出 金	23,600,390	49.2	6,976,200	34.7	16,624,190	238.3
	県 支 出 金	1,548,331	3.3	1,030,383	5.2	517,948	50.3
	財 産 収 入	24,428	0.1	3,720	0.0	20,708	556.7
	繰 入 金	5,955,919	12.4	2,153,848	10.7	3,802,071	176.5
	繰 越 金	663,002	1.4	200,649	1.0	462,353	230.4
	諸 収 入	2,747,296	5.7	488,583	2.4	2,258,713	462.3
	町 債	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	34,549,228	71.9	10,861,633	54.0	23,687,595	218.1
歳 入 合 計	47,966,613	100.0	20,079,834	100.0	27,886,779	138.9	

(イ) 自主財源と国県依存財源

(単位：千円、%)

区 分	29年度決算額		28年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
自 主 財 源	町 税	721,501	1.5	508,766	2.5	212,735	41.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,537	0.0	1,597	0.0	△ 60	△ 3.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	19,376	0.0	15,106	0.1	4,270	28.3
	財 産 収 入	28,020	0.1	4,863	0.0	23,157	476.2
	寄 附 金	140,238	0.3	29,929	0.2	110,309	368.6
	繰 入 金	6,107,462	12.7	2,910,794	14.5	3,196,668	109.8
	繰 越 金	1,823,840	3.8	665,813	3.3	1,158,027	173.9
	諸 収 入	2,883,064	6.0	505,804	2.5	2,377,260	470.0
小 計	11,725,038	24.4	4,642,672	23.1	7,082,366	152.5	
国 県 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	117,377	0.2	117,886	0.6	△ 509	△ 0.4
	利 子 割 交 付 金	1,258	0.0	721	0.0	537	74.5
	配 当 割 交 付 金	2,726	0.0	2,018	0.0	708	35.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,614	0.0	1,171	0.0	1,443	123.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	316,534	0.7	309,041	1.5	7,493	2.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,988	0.1	19,925	0.1	8,063	40.5
	地 方 特 例 交 付 金	4,037	0.0	2,026	0.0	2,011	99.3
	地 方 交 付 税	10,468,352	21.9	6,636,134	33.1	3,832,218	57.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	888	0.0	877	0.0	11	1.3
	国 庫 支 出 金	23,707,257	49.4	7,271,661	36.2	16,435,596	226.0
	県 支 出 金	1,592,544	3.3	1,075,702	5.4	516,842	48.0
	町 債	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	36,241,575	75.6	15,437,162	76.9	20,804,413	134.8	
歳 入 合 計	47,966,613	100.0	20,079,834	100.0	27,886,779	138.9	

町税については、平成 29 年度においても平成 23 年度から引き続き町民税、固定資産税、軽自動車税の主要な 3 税において東日本大震災及び原発事故の影響を考慮した減免措置を行った。平成 28 年 3 月末で償却資産の課税免除が終了したことにより固定資産税が増加し、全体では 7 億 2,150 万 1 千円（前年度 5 億 876 万 6 千円）と前年比で 2 億 1,273 万 5 千円の増額となった。

収納率については 98.1%（前年度 96.1%）と前年比 2.0 ポイント増加した。

税目ごとの状況については、以下のとおりである。

（【第 4 表】町税の状況 参照）

（1）個人町民税

調定額 2 億 6,356 万 7 千円、収入済額 2 億 5,672 万 4 千円、不納欠損額 102 万 4 千円となった。収納率は現年分 98.4（98.6）%、滞納分 59.3（66.5）%、全体で 97.4（97.1）%となり、前年比較で現年分 0.2 ポイント減、滞納分 7.2 ポイント減であった。

（2）法人町民税

調定額 1 億 6,777 万 6 千円、収入済額 1 億 6,628 万 6 千円となった。収納率は現年分 99.6（95.2）%、滞納分 0.6（90.4）%、全体で 99.1（95.0）%、前年度比較で現年分 4.4 ポイント増、滞納分 89.8 ポイント減、全体で 4.1 ポイントの増となった。

（3）純固定資産税

調定額 2 億 613 万 4 千円、収入済額 2 億 218 万 3 千円となった。収納率は現年分 100（100）%、滞納分 8.8（15.9）%、全体で 98.1（74.0）%、前年度比較では現年分は増減なし、滞納分は 7.1 ポイント減、全体で 24.1 ポイント増となった。

（4）国有資産所在市町村交付金

調定額、収入済額とも 1,943 万 2 千円で、前年度より 6 万 9 千円の減となった。

（5）軽自動車税

調定額 2,637 万 3 千円、収入済額 2,489 万 2 千円、不納欠損額 17 万 4 千円となった。収納率は現年分では 98.2（98.0）%、滞納分 25.3（23.9）%、全体で 94.4（93.5）%、前年度比較で現年分 0.2 ポイント増、滞納分 1.4 ポイント増、全体で 0.9 ポイントの改善があった。

（6）市町村たばこ税

調定額、収入済額とも 5,198 万 4 千円で、前年度より 95 万 3 千円の減となった。

(7) 入湯税

東日本大震災の影響で浪江町内での営業ができないため調定額、収入額とも0となった。

※各税とも（）内の数値は前年度の数値

【第4表】町税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度決算額		平成28年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	(A-B) C	増減率	
町民税	個人	256,724	35.6	277,151	54.5	△ 20,427	△ 7.4
	法人	166,286	23	121,044	23.8	45,242	37.4
	小計	423,010	58.6	398,195	78.3	24,815	6.2
固定資産税	純固定資産税	202,183	28	12,317	2.4	189,866	1541.5
	交付金	19,432	2.7	19,501	3.8	△ 69	△ 0.4
	小計	221,615	30.7	31,818	6.2	189,797	596.5
軽自動車税	24,892	3.5	25,816	5.1	△ 924	△ 3.6	
市町村たばこ税	51,984	7.2	52,937	10.4	△ 953	△ 1.8	
入湯税	0	0	0	0	0	0.0	
合 計	721,501	100.0	508,766	100.0	212,735	41.8	

3. 歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

(1) 目的別歳出の状況【第5表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の順に、総務費 284 億 9,227 万 4 千円（構成比 62.2%）、土木費 58 億 8,393 万 7 千円（構成比 12.8%）、民生費 30 億 4,315 万 2 千円（構成比 6.6%）となった。

平成 29 年度は、浪江町復興計画に位置付ける「本格復興期」の初年度として復興関連事業がより本格化し、総務費では事業の財源となる福島再生加速化交付金の基金への積立並びに新たに設置した避難地域復興拠点推進交付金基金及び浪江町行財政長期安定化基金への積立による増、土木費では昨年度に引き続き福島再生賃貸住宅整備事業をはじめ、災害公営住宅の整備、道路改良事業等の実施による増、民生費では認定こども園建築工事による増となり、決算総額としては 275 億 6,579 万円(151.0%)の増となった。

【第5表】目的別歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	29年度決算額		28年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C (A-B)	増減率
議 会 費	113,657	0.3	125,716	0.7	△ 12,059	△ 9.6
総 務 費	28,492,274	62.2	5,848,288	32.0	22,643,986	387.2
民 生 費	3,043,152	6.6	2,858,267	15.7	184,885	6.5
衛 生 費	972,602	2.1	1,279,417	7.0	△ 306,815	△ 24.0
労 働 費	713,784	1.6	107,482	0.6	606,302	564.1
農 林 水 産 業 費	1,243,552	2.7	480,441	2.6	763,111	158.8
商 工 費	1,384,169	3.0	1,162,513	6.4	221,656	19.1
土 木 費	5,883,937	12.8	3,442,749	18.9	2,441,188	70.9
消 防 費	1,314,195	2.9	1,551,878	8.5	△ 237,683	△ 15.3
教 育 費	1,600,139	3.5	629,787	3.4	970,352	154.1
災 害 復 旧 費	505,627	1.1	168,315	0.9	337,312	200.4
公 債 費	554,696	1.2	601,141	3.3	△ 46,445	△ 7.7
歳 出 合 計	45,821,784	100.0	18,255,994	100.0	27,565,790	151.0

(2) 性質別歳出の状況【第6表～第7表】

①義務的経費

義務的経費については、30億3,912万5千円（構成比6.6%）で前年度（27億8,090万1千円・構成比15.2%）に比べ2億5,822万4千円（9.3%）の増となった。

これは、臨時福祉給付金による扶助費が増加したことが要因となっている。

②投資的経費

投資的経費については、91億5,099万2千円（構成比20.0%）で前年度（43億6,431万3千円・構成比23.9%）に比べ47億8,667万9千円（109.7%）の増となった。

これは、福島再生賃貸住宅や災害公営住宅整備、産業団地整備、農業用施設及び道路橋梁施設の災害復旧工事などの町内復興事業の本格化が要因となっている。

③その他の経費

その他の経費については336億3,166万7千円（構成比73.4%）で、前年度（111億1,078万円・構成比60.9%）に比べ225億2,088万7千円（202.7%）の増となった。

主な増加要因としては、積立金において復興関連事業の財源である福島再生加速化交付金を積立てる浪江町帰還環境整備交付金基金積立金や新たに設置された避難地域復興拠点推進交付金基金及び浪江町行財政長期安定化基金の積立金の増等により226億1,804万9千円（548.2%）の増、補助費等において営農再開支援事業補助金の増、双葉地方広域市町村圏組合の施設復旧等に伴う増、プレミアム付商品券交付金の増により4億5,184万1千円（27.1%）の増等である。

【第6表】性質別歳出の状況（その1）

（単位：千円、％）

区 分		29年度決算額		28年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
義務的経費	人 件 費	1,572,955	3.4	1,439,134	7.8	133,821	9.3
	扶 助 費	911,474	2.0	740,626	4.1	170,848	23.1
	公 債 費	554,696	1.2	601,141	3.3	△ 46,445	△ 7.7
	小 計	3,039,125	6.6	2,780,901	15.2	258,224	9.3
投資的経費	普通建設事業費	8,676,445	18.9	4,174,969	22.9	4,501,476	107.8
	補助事業費	8,461,222	18.5	4,012,605	22.0	4,448,617	110.9
	単独事業費	177,999	0.4	124,505	0.7	53,494	43.0
	県営事業負担金	37,224	0.1	37,859	0.2	△ 635	△ 1.7
	災害復旧費	474,547	1.0	189,344	1.0	285,203	150.6
	小 計	9,150,992	20.0	4,364,313	23.9	4,786,679	109.7
その他の経費	物 件 費	3,310,460	7.2	3,548,847	19.5	△ 238,387	△ 6.7
	維持補修費	27,339	0.1	83,230	0.5	△ 55,891	△ 67.2
	補助費等	2,119,646	4.6	1,667,805	9.1	451,841	27.1
	積 立 金	26,744,138	58.5	4,126,089	22.6	22,618,049	548.2
	投資及び出資金	30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.0
	貸 付 金	25,720	0.1	46,440	0.2	△ 20,720	△ 44.6
	繰 出 金	1,374,364	3.0	1,638,369	9.0	△ 264,005	△ 16.1
	小 計	33,631,667	73.4	11,110,780	60.9	22,520,887	202.7
歳 出 合 計		45,821,784	100.0	18,255,994	100.0	27,565,790	151.0

【第7表】性質別歳出の状況（その2）

（単位：千円、％）

区 分	29年度決算額		28年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
人件費	1,572,955	3.4	1,439,134	7.8	133,821	9.3
1 議員報酬手当	58,285	0.1	55,062	0.3	3,223	5.9
2 委員等報酬	96,486	0.2	88,503	0.5	7,983	9.0
3 特別職給与	39,077	0.1	37,270	0.2	1,807	4.8
4 職員給与	929,871	1.9	822,829	4.4	107,042	13.0
給養手当	555,033	1.2	503,321	2.8	51,712	10.3
扶養手当	17,706	0.0	15,879	0.1	1,827	11.5
住居手当	2,348	0.0	3,867	0.0	△ 1,519	△ 39.3
通勤手当	19,778	0.0	22,451	0.1	△ 2,673	△ 11.9
単身赴任手当	11,370	0.0	3,570	0.0	7,800	218.5
特殊勤務手当	19,036	0.0	13,781	0.1	5,255	38.1
時間外手当	73,023	0.2	56,362	0.3	16,661	29.6
宿日直手当	1,830	0.0	2,565	0.0	△ 735	△ 28.7
管理職手当	7,850	0.0	6,281	0.0	1,569	25.0
期末勤勉手当	212,752	0.5	186,092	1.0	26,660	14.3
寒冷地手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
児童手当	9,145	0.0	8,660	0.0	485	5.6
5 共済組合負担金	202,988	0.4	177,950	1.0	25,038	14.1
6 退職手当組合負担金	242,914	0.5	254,292	1.4	△ 11,378	△ 4.5
7 災害補償負担金	917	0.0	900	0.0	17	1.9
8 その他	2,417	0.0	2,328	0.0	89	3.8
物件費	3,310,460	7.2	3,548,847	19.5	△ 238,387	△ 6.7
1 賃金	122,740	0.3	138,869	0.8	△ 16,129	△ 11.6
2 旅費	49,153	0.1	37,189	0.2	11,964	32.2
3 交際費	1,071	0.0	1,091	0.0	△ 20	△ 1.8
4 需用費	221,245	0.5	290,211	1.6	△ 68,966	△ 23.8
5 役務費	185,527	0.4	295,642	1.6	△ 110,115	△ 37.2
6 備品購入費	40,149	0.1	30,503	0.2	9,646	31.6
7 委託料	2,106,297	4.6	2,274,306	12.5	△ 168,009	△ 7.4
8 その他	584,278	1.3	481,036	2.6	103,242	21.5
維持補修費	27,339	0.1	83,230	0.5	△ 55,891	△ 67.2
扶助費	911,474	2.0	740,626	4.1	170,848	23.1
補助費等	2,119,646	4.6	1,667,805	9.1	451,841	27.1
1 負担金補助交付金	1,887,651	4.1	1,469,523	8.0	418,128	28.5
うち一部事務組合分	595,323	1.3	584,000	3.2	11,323	1.9
2 その他	231,995	0.5	198,282	1.1	33,713	17.0
普通建設事業費	8,676,445	18.9	4,174,969	22.9	4,501,476	107.8
1 補助事業費	8,461,222	18.5	4,012,605	22.0	4,448,617	110.9
2 単独事業費	177,999	0.4	124,505	0.7	53,494	43.0
3 県営事業負担金	37,224	0.1	37,859	0.2	△ 635	△ 1.7
災害復旧費	474,547	1.0	189,344	1.0	285,203	150.6
1 補助事業費	396,884	0.9	188,371	1.0	208,513	110.7
2 単独事業費	77,663	0.2	973	0.0	76,690	7881.8
公債費	554,696	1.2	601,141	3.3	△ 46,445	△ 7.7
1 地方債元利償還金	554,696	1.2	601,141	3.3	△ 46,445	△ 7.7
2 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	26,744,138	58.5	4,126,089	22.6	22,618,049	548.2
投資及び出資金	30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.0
貸付金	25,720	0.1	46,440	0.2	△ 20,720	△ 44.6
繰出金	1,374,364	3.0	1,638,369	9.0	△ 264,005	△ 16.1
歳出合計	45,821,784	100.0	18,255,994	100.0	27,565,790	151.0

4. 財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、地方税や地方交付税などの経常一般財源が、人件費、扶助費及び公債費など経常的に支出する経費にどの程度充当されているかをみる指標である。

平成 29 年度の経常収支比率は 99.8%で、前年度 99.8%と増減がなかった。

東日本大震災以降、町税等の経常一般財源が確保できない状況が続き、財政構造が硬直した状態が続いている。

（【第 8-1 表】財政構造に係る指数等 参照）

また、財政の健全度を判断する指標である 4 つの健全化判断比率のうち、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については全会計赤字でないため、前年度と同様算出されなかった。

「将来負担比率」については、前年度に引き続き、地方債の現在高等の将来負担額から差し引かれる充当可能基金等が、将来負担額を上回る状況にあり算出されなかった。

「実質公債費比率」については 8.1%で、前年度を 0.4 ポイント下回った。

これら 4 つの健全化判断比率すべてにおいて、早期健全化基準未満であった。

また、公営企業における「資金不足比率」については、全ての公営企業会計で資金不足が発生していないため算出されなかった。

平成 29 年 3 月の一部避難地域解除により、町内の復旧・復興事業が本格化する中、浪江町内外での行政運営等が継続しており、今後も予算規模が拡大する可能性があるものの、地方債の適正な借りに留意し健全な状態を保っていく。

（【第 8-2 表】健全化判断比率の状況 参照）

一般会計における地方債現在高は 31 億 7,421 万 3 千円で、新規借入はなく、前年度より 5 億 1,692 万 1 千円の減額となった。

また、債務負担行為の残高については、1 億 8,005 万 5 千円で、前年度より 3,751 万 4 千円の減額となった。

これにより、地方債と債務負担行為を合わせた翌年度以降財政負担額は 33 億 5,426 万 8 千円で、前年度より 5 億 5,443 万 5 千円の減額となった。

双葉地方広域市町村圏組合負担金については 5 億 9,990 万 3 千円で、前年度より 1,445 万 6 千円の増となった。主な要因は、管内消防庁舎の建築工事によるものである。

（【第 9 表】地方債残高の状況～【第 11-2 表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況 参照）

【第8-1表】財政構造に係る指数等

(単位：千円、%)

区分	指数		備考
	29年度	28年度	
經常収支比率	99.8%	99.8%	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。
基準財政需要額	4,215,303	4,363,902	普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」
基準財政収入額	1,981,351	2,029,133	普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収しうる税収のこと。
標準財政規模	4,986,909	5,215,710	当該団体が合理的かつ妥当な水準において行政運営を行うための標準的な一般財源の規模を示した額
財政力指数	0.45	0.42	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされている。
実質収支比率	28.4%	6.5%	形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一般的に標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。
財政調整基金現在高	1,999,863	1,916,549	平成29年度 積立額200,207千円、取崩し額116,893千円 対標準財政規模 40.1%
翌年度以降財政負担額	3,354,291	3,908,703	
① 地方債現在高	3,174,213	3,691,134	平成29年度 発行額 0千円、償還元金 516,921千円
	180,078	217,569	
② 債務負担行為による 翌年度以降支出予定額 うち大柿ダム償還関係	179,441	216,666	県営事業に対する補助金 179,441千円 (平成39年度まで)
	8.1%	8.5%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。
実質公債費比率	7.1%	7.1%	

【第8-2表】健全化判断比率の状況

(単位：%)

項目	29年度	28年度	増減	早期健全化 基準	財政再生 基準	備考
1. 実質赤字比率	—	—	—	15.00	14.86	一般会計等を対象とした実質赤字（繰上充 用額、支払繰延額、事業繰越額）の標準財 政規模に対する比率
2. 連結実質赤字比率	—	—	—	20.00	19.85	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不 足額）の標準財政規模に対する比率
3. 実質公債費比率	8.1	8.5	△0.4	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び元 利償還金の標準財政規模に対する比率
4. 将来負担比率	—	—	—	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債 の標準財政規模に対する比率
5. 公営企業資金不足比率						
・公共下水道事業特別会計	—	—	—	20.0		資金の不足額（一般会計等の実質赤字に相 当するものとして、公営企業会計ごと に算定した額）の事業の規模（料金収入など主 たる営業活動から生じる収益等に相当する 額）に対する比率
・農業集落排水事業特別会計	—	—	—			
・工業団地造成事業特別会計	—	—	—			

【第9表】 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	28年度末 現在高 A	29年度 発行額 B	29年度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C-E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子 D	特定財源	一般財源		政府資金	その他
一般公共事業債	38,075	0	4,824	296	5,120	0	5,120	33,251	0
一般単独事業債	321,417	0	86,022	8,778	94,800	0	94,800	224,550	10,845
公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	215,947	0	54,003	3,366	57,369	0	57,369	73,149	88,795
辺地対策事業債	98,796	0	40,047	898	40,945	0	40,945	58,749	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	323	0	323	2	325	0	325	0	0
財源対策債	132,806	0	27,852	1,408	29,260	0	29,260	103,985	969
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	148,727	0	42,106	1,320	43,426	0	43,426	72,922	33,699
臨時税収補てん債	4,124	0	4,124	45	4,169	0	4,169	0	0
調整債(昭和60～63)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,730,919	0	257,620	21,662	279,282	0	279,282	1,558,387	914,912
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,691,134	0	516,921	37,775	554,696	0	554,696	3,174,213	1,049,220

【第10表】 地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高 A	29年度 発行額 B	29年度 償還元金 C	差引現在高 D	D の 利 率 別			内 訳
					1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	
1 財 務 省	1,829,044	0	216,132	1,612,912	1,525,455	87,457	0	0
2 日 本 郵 政	637,284	0	125,202	512,082	42,556	226,981	120,120	114,044
3 地方公共団体金融機構	948,098	0	74,190	873,908	866,757	4,398	2,753	0
4 市 中 銀 行	153,542	0	43,368	110,174	48,154	62,020	0	0
5 その他金融機関	123,166	0	58,029	65,137	65,137	0	0	0
6 福 島 県	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3,691,134	0	516,921	3,174,213	2,548,059	380,856	122,873	114,044
占有率 (%)				100.0	80.3	12.0	3.9	3.6

区 分	D の 利 率 別		内 訳
	5.0%以下	6.0%以下	
1 財 務 省	0	0	0
2 日 本 郵 政	8,381	0	0
3 地方公共団体金融機構	0	0	0
4 市 中 銀 行	0	0	0
5 その他金融機関	0	0	0
6 福 島 県	0	0	0
合 計	8,381	0	0
占有率 (%)	0.3	0.0	0.0

※1 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

※2 浪江町公共下水道事業特別会計及び浪江町農業集落排水事業特別会計それぞれの借入先別、利率別の地方債の状況は、P121、P124に記載している。

【第11表】債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	債務負担行為限度額	30年度以降支出予定額	29年度決算額
県営請戸川土地改良事業に対する補助金	949,068	179,441	37,224
請戸川土地改良区が金融機関に対する債務の損失補償	116,899	—	—
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給(0.25%)	328	212	116
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給(0.27%)	575	425	150
合 計	1,066,870	180,078	37,490

【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

(単位：千円)

事 項	29年度決算額	28年度決算額	増減額
総務費負担金	28,123	27,923	200
民生費負担金(介護認定審査会含む)	10,592	14,242	△ 3,650
衛生費負担金	154,194	168,459	△ 14,265
うち塵芥処理費	116,362	100,447	15,915
うちし尿処理費	31,352	68,012	△ 36,660
消防費負担金	406,994	374,823	32,171
合 計	599,903	585,447	14,456

5. 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金とに区分されている。

積立基金は、一般会計では、平成 29 年度より避難地域復興拠点推進交付金基金及び浪江町行財政長期安定化基金を新たに設置し、15 基金となった。その他特別会計には文化及びスポーツ振興育成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の 5 基金が創設されており、合計 20 基金設置されている。主な要因は、復旧・復興関連事業の本格化に伴い、その財源となる浪江町帰還環境整備交付金基金への積立が増加したほか、震災復興特別交付税にて措置された基金型補助事業の補助裏分を浪江町復旧・復興基金へ積立したことや、浪江町行財政長期安定化基金の新設等によるものである。

平成 29 年度末積立基金の現在高は 379 億 8,220 万 5 千円で、前年度末現在高に比べ 207 億 6,317 万 1 千円の増となった。

定額運用基金は、土地開発基金と高額療養費貸付基金の 2 基金を運用しており、平成 29 年度末現在高は、4 億 9,465 万 5 千円となった。

（【第 12 表】基金の状況 参照）

【第12表】基金の状況

1 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高 A	29年度		29年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	1,916,549	200,207	116,893	1,999,863
減債基金	501,018	333	0	501,351
地域振興基金	607,469	93	50,000	557,562
地域福祉基金	646,552	78	50,000	596,630
佐藤十郎職員研修基金	79,269	119	2,011	77,377
中山間ふるさと水と土保全基金	11,046	7	0	11,053
公共用施設維持基金	459,034	134	0	459,168
紅房桜維持管理基金	4,636	0	0	4,636
浪江町復旧・復興基金	7,441,328	4,965,068	2,112,342	10,294,054
東日本大震災復興交付金基金	1,978,503	1,889,079	582,613	3,284,969
浪江町消防団基金	8,011	0	0	8,011
帰還環境整備交付金基金	1,877,120	16,322,985	3,165,503	15,034,602
森林環境交付金基金	2,387	2,319	0	4,706
避難地域復興拠点推進交付金基金	0	398,982	0	398,982
浪江町行財政長期安定化基金	0	2,964,733	0	2,964,733
一般会計小計	15,532,922	26,744,137	6,079,362	36,197,697
文化及びスポーツ振興基金	22,287	668	1,040	21,915
国民健康保険給付費支払準備基金	1,324,363	200,865	0	1,525,228
介護給付費準備基金	129,942	47	21,508	108,481
浪江町公共下水道事業基金	184,686	2	72,260	112,428
浪江町農業集落排水事業基金	24,834	1	8,379	16,456
特別会計小計	1,686,112	201,583	103,187	1,784,508
合 計	17,219,034	26,945,720	6,182,549	37,982,205

2 定額運用基金の状況

区 分	28年度末 現在高 A	29年度		29年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
土地開発基金	491,334	85	0	491,419
高額療養費貸付基金	3,235	0	0	3,235
合 計	494,569	85	0	494,654

[基金現在高の内訳]

区 分	29年度末 現在高	現金・預金	その他	その他の内訳
土地開発基金	491,419	127,499	363,920	土地
高額療養費貸付基金	3,235	3,235	0	
合 計	494,654	130,734	363,920	

※ 年度末の基金残高については、5月31日現在における現在高である。

※ 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

Ⅱ 施策の成果

1. 議 会 費

◆議会活動

(議会事務局)

科目 1 - 1 - 1 (決算書 77頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
113,656,631			113,656,631

○議会の開催状況及び議案審議等の状況

次のとおり定例会及び臨時会を開催し、議案等の審議を行った。

区 分	提出者	審 議 件 数							
		議 案	議案審議結果					そ の 他	
			原 案 可 決	認 定	承 認	同 意	適 任		推 薦
定 例 会	H29年6月 (H29.6.6~6.13〔8日〕)	町長	15	13			2		4
		議会	4	4					3
	H29年9月 (H29.9.5~9.15〔11日〕)	町長	18	15	2		1		1
		議会	2	2					1
	H29年12月 (H29.12.5~12.13〔9日〕)	町長	23	22			1		
		議会	1	1					1
臨 時 会	H29年第2回 (H29.5.9~5.12)	町長	14	5		8	1		
		議会	1	1					
	H29年第3回 (H29.8.3)	町長	7	7					
	H29年第4回 (H29.10.17)	町長	2			1	1		
	H29年第5回 (H29.11.13)	町長	1	1					
	H30年第1回 (H30.1.22)	町長	13	13					
	H30年第2回 (H30.2.13)	町長	1	1					
計	町長	132	115	2	9	6		5	
	議会	9	9					6	

1. 議 会 費

上記のほか、常任委員会へ付託し、請願・陳情の審査を行った。付託件数は5件で、審査の結果、4件を採択、1件を不採択とした。

○委員会等の開催状況

次のとおり委員会を開催し、各所管事項の調査及び審査を行うとともに、全員協議会を開催し、議案審査及び議会運営に関する事項の調整を行った。

名 称			構成員数	開催日数	
				会期中	会期外
委員 会	常 任 委員会	総務常任委員会	5	11	2
		産業・建設常任委員会	5	11	4
		文教・厚生常任委員会	6	10	3
	議 会 運 営 委 員 会		6	12	12
	特 別 委員会	議会報編集特別委員会	6	2	15
全員協議会			16	9	4

○議会報告会の開催

町民と議会を身近なものとし、議会の活動状況や情報提供を行いながら、町民から議会に対するご意見をいただく大切な機会とするため、議会報告会を開催した。

開 催 日 時	場 所	参加者
8月6日(日) 10:00~12:00	【浪江】地域スポーツセンター	17人
8月19日(土) 10:00~12:00	【いわき】中央公民館	9人
8月19日(土) 10:00~12:00	【郡山】ビッグパレットふくしま	6人
8月20日(日) 10:00~12:00	【福島】福島県文化センター	6人
8月20日(日) 13:30~15:30	【東京】オフィス東京	3人
8月21日(月) 10:00~12:00	【二本松】役場二本松事務所	6人
8月27日(日) 9:30~11:30	【仙台】仙台国際センター	3人

1. 議 会 費

○議会広報

本会議の中継・映像配信を行うとともに、次のとおり議会広報紙を発行し、定例会・臨時会の様子や審議結果、議会活動等の周知を図った。

種 別	発行号数	発行日
議会だより	第 155 号	平成 29 年 6 月 1 日
議会だより	第 156 号	平成 29 年 8 月 1 日
議会だより	第 157 号	平成 29 年 11 月 1 日
議会だより	第 158 号	平成 30 年 2 月 1 日

※第 155 号は本来 5 月 1 日発行であるが、改選期であったため 6 月 1 日発行となった。

2. 総務費

◆浪江町オリジナルフレーム切手の発売（新規事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 1（決算書 81 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,550,000			2,550,000

浪江町のオリジナルフレーム切手（町の全景、リバーラインの桜、請戸漁港での出初式の3種類）を作成し、町民や町内視察等の来訪者に販売をした。

- ・発券部数 3,000 部
- ・販売部数 2,250 部

◆「広報なみえ」等の発行

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 2（決算書 83 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
35,277,497	7,417,500	1,411,400	26,448,597

行政（浪江町）と町民との情報共有のために、広報紙等を発行した。

「浪江のこころプロジェクト業務」を継続することで、巻末のこころ通信欄の充実を図るとともに、平成 29 年 12 月に「浪江のこころ通信総集編」を発行し、全世帯、全国図書館、関係自治体等に送付した。

また、広報紙のほかホームページ・メールマガジンを活用し、情報をいち早く届けられるように努めた。

- ・広報なみえ（毎月 1 日発行） 10,850 部
- ・「浪江のこころ通信総集編 -避難指示解除までの記録-」 16,000 部

2. 総務費

◆タブレットを利用したきずな再生・強化事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 2（決算書 83 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
169,029,113	166,035,207	2,460,766	533,140

平成 28 年度にメーカーによるリコールが発生し、タブレット端末 5,000 台の交換を行い、今年度対応が完了した。

アプリ関連では、「なみえ写真投稿」において音声投稿に加え、動画での投稿も可能にする改修を行い、離れている町民同士のコミュニケーションツールとしての役割の強化を図った。また「サポートページ」について、コールセンターの時間外でも各種問題の解決に役立てられるよう分かりやすく整理した。さらに、メッセージのやり取りができるアプリ「つながっぺ」では、町民からの要望が多かったグループトーク機能を追加した。

- ・利用率（平成 30 年 3 月末） 69%
- ・配布台数（平成 30 年 3 月末） 6,217 台
- ・講習会（平成 30 年 3 月末） 28 回実施、561 人参加

◆携帯電話不通区域緊急時通報連絡システム（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 91 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,854,950	1,832,869		22,081

平成 27 年度から平成 28 年度にかけて、帰還困難区域内の携帯電話不通区間に整備した非常電話（3 箇所）及び、その前後（500m から 1 km）に設置した案内板に関する運営及び保守を実施した。

2. 総務費

◆ 棚塩産業団地整備事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 8（決算書91頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
122,896,440		92,172,000	30,724,440

浪江町復興計画【第二次】において、雇用創出エリアとしている棚塩地区に、イノベーション・コースト構想に基づく、ロボットテストフィールドの滑走路や産業団地を整備するため、事前調査や基本設計を実施した。

○内訳

・基本設計等業務委託	115,912,080 円
・基本計画検討業務委託	5,323,320 円
・立木補償費算定業務委託	993,600 円
・不動産鑑定評価業務委託	667,440 円

◆ 浪江町帰還困難区域復興再生計画策定事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 8（決算書91頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,489,009			1,489,009

浪江町復興計画【第二次】に基づき、帰還困難区域全域の避難指示解除に向けて「浪江町帰還困難区域復興再生計画」を策定した。また、改正福島特措法に基づき、帰還困難区域の復興に向けた第1ステージとして、室原地区、末森地区、津島地区の3地区を拠点として定める「浪江町復興再生拠点区域復興再生計画」を策定した。

2. 総務費

◆情報管理費（情報管理保守）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 9（決算書 93 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
54,267,534			54,267,534

平成 27 年度より新たな自治体情報セキュリティ対策の強化対策を実施し、平成 29 年度においても引き続きシステムの運用及び保守等を行った。

- ・サーバ関連保守
- ・住民情報システム等保守
- ・データセンターハウジング料
- ・福島県情報セキュリティクラウド負担金 等

◆情報管理費（マイナンバー対応）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 9（決算書 93 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,012,040	2,095,000		8,917,040

平成 26 年 5 月 24 日に成立した「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）」に対応するため、各種システムの改修及び総合運用テストを実施した。

- ・社会保障関係システム整備
（介護保険、国民健康保険、児童手当、障がい者福祉）
- ・中間サーバプラットフォーム利用負担金
- ・情報連携保守（総合運用テスト等）

2. 総務費

◆自治会運営補助金（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 2 - 1 - 10（決算書95頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,147,216			5,147,216

東日本大震災により避難を余儀なくされた町民が、避難先の仮設・借上住宅等において設立した自治会が運営する事業に対して補助金を交付した。

各自治会では、自発的にサロン活動やバス研修など親睦を深めるための様々な活動が行われ、自治会員同士のコミュニティ・絆づくりにつながった。

○補助金交付件数

- ・仮設住宅自治会 5件
- ・借上住宅等自治会 24件

◆浪江町行政区活動補助金（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 10（決算書95頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,379,916			2,379,916

東日本大震災により行政区の区民が全国に散在し、地域コミュニティが崩壊の危機に直面している中で、行政区が自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

○申請団体数 32行政区

- 主な事業内容
- ・行政区総会及び役員会の開催によるコミュニティ維持活動
 - ・地区の環境保全活動（除草）
 - ・地区の空間放射線量測定活動及びかわら版

2. 総務費

◆地区集会施設修築等事業費補助金（新規・震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 1 0 （決算書 9 5 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,000,000			5,000,000

住民自治の振興及び地域住民の連帯意識と福祉の向上に寄与するため、地区住民の集会の用に供する浪江町内の施設の修築等を行う団体に対し補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

○申請団体数 1 行政区（樋渡牛渡行政区）

○主な事業内容

震災により半壊し雨漏り等により著しく腐食した建坪約 32 坪の樋渡牛渡行政区の公民館（集会所）の屋根・外壁・サッシ・キッチン・床・内壁・照明器具・空調設備・上下水道設備等の改修工事に対する補助金を交付した。

◆町民協働による「復興まちづくり」支援事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 1 4 （決算書 9 7 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,538,000		2,726,000	3,812,000

東日本大震災からの復興を目指すため、町民相互の絆の形成や復興を目的としたまちづくり事業を行う 5 名以上の町民団体に対し、70 万円を上限として補助金を交付した。

補助金の交付にあたっては、町民主体の取組を応援するため、幅広い事業を対象とするとともに、申請書作成等をサポートするなど、使いやすく柔軟に対応できる補助事業とすることに努めた。

避難町民の絆を維持するための交流イベントや、町民同士の見守り活動、伝統芸能の維持といった取組のほか、町内環境保全に向けた活動に活用されるなど、町民が主体となった「復興まちづくり事業」を県内外で実施することができた。

2. 総務費

○交付団体及び事業概要

No.	団体名	事業概要
1	浪江まち物語つたえ隊	原発事故の風化防止を目的として、避難先及び避難者受入れ地域での紙芝居の講演を行った。
2	淑美会	仮設住宅及び老人施設等の慰問活動を行い、避難先住民と会員の絆の維持や健康増進を図った。
3	那須避難者の会	交流会を開催し、福島県外に避難している町民間の交流を図った。
4	スポーツマネージメント協会	スポーツイベントを開催し、町民と避難先住民との交流を図った。
5	いわき浪江押花会	押し花の制作活動を通して、絆の維持及び健康増進を図った。
6	元気つくば会	つくば市に避難している町民を対象として、茶話会等を実施し、心身安定と絆の維持を図った。
7	ともにいきる会	お茶会や見守り訪問等を実施し、避難者の生きがいを見出す居場所をつくり、また地域住民との交流を図った。
8	室原行政区	「広報むろはら」の発行や郷土芸能の伝承、室原行政区内の巡回を実施し、17 都道府県に避難している室原地区住民の絆の維持を図った。
9	浪江町川添芸能保存会	郷土芸能活動により地域コミュニティの絆の維持を図った。
10	福島中央浪江町自治会	借上住宅に避難している方々の孤立防止や閉塞感解消のため、バスによる社会見学や参加者同士の情報交換を図った。
11	絆さくらの会	泉田川堤等の桜並木の手入れを通して、町民の絆の維持、また避難先の住民との交流を図った。
12	相馬市大野台第8仮設住宅自治会	自治会内の親睦を深めるため、浪江町復興祭（浪江町で音楽ステージ）を開催した。
13	二本松コスモス会	埼玉に避難している浪江町民との交流会を通して、絆の維持とつながりの強化を図った。

2. 総務費

14	福島市なみえ会	あつまっぺ交流館を拠点として巡回訪問を実施し、会員相互の情報交換や絆の構築を図った。
15	浪江ネットワークしらかわ	東白河地方及び那須地域における避難町民の絆の維持を図るため、相馬流れ山の公演や復興先進地の視察等を行った。
16	浪江町の農業農地を考える会	耐寒性バナナに関する視察研修を行い、浪江町内における営農再開の検討を通じて、町の復興の議論の活発化を図った。
17	福島食祭実行委員会浪江支部	町内でカラオケ大会を開催し、町民同士の絆の維持を図った。
18	苅宿行政区	復興記念碑の製作活動を通じて、地域の歴史、文化、伝統を共有することで避難により離散した地区住民の絆の維持を図った。
19	Wonder なみえ	町内で YOSAKOI の練習や公演活動を通じて、町民の絆作りと結束の強化を図った。

2. 総務費

◆道路反射鏡機能回復事業

(総務課)

科目 2 - 1 - 1 5 (決算書 9 7 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
28,353,240	27,554,040		799,200

長期間放置されたことにより、劣化や破損が生じていた道路反射鏡の機能回復を行った。

◆町税賦課徴収

(住民課)

科目 2 - 2 - 2 (決算書 9 9 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
31,382,262			31,382,262

平成 29 年 3 月 31 日に、帰還困難区域を除く地域で避難指示が解除された。固定資産税については、平成 29 年 1 月 1 日の賦課基準日時点では避難指示区域であったため、町内全域の土地及び家屋は課税免除とし、償却資産は申請減免を行った。町民税は所得により、軽自動車税は課税客体により、課税減免措置とした。

町税は、現年度課税分と滞納繰越分を合わせて、調定額 735,265 千円に対し、721,501 千円の収入、収納率 98.1%となった。

2. 総務費

◆浪江町議会議員一般選挙

(総務課)

科目 2 - 4 - 3 (決算書103頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,738,801			11,738,801

平成 29 年 4 月 30 日任期満了に伴う浪江町議会議員一般選挙を次のとおり執行した。

- ・ 告示日 平成 29 年 4 月 13 日
- ・ 投票日 平成 29 年 4 月 23 日
- ・ 当日有権者数 15,779 人
- ・ 投票者総数 7,133 人
- ・ 投票率 45.21%

◆衆議院議員総選挙 (新規事業)

(総務課)

科目 2 - 4 - 7 (決算書105頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,643,394	19,282,252		361,142

平成 29 年 10 月 22 日執行の第 48 回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を次のとおり執行した。

- ・ 告示日 平成 29 年 10 月 10 日
- ・ 投票日 平成 29 年 10 月 22 日
- ・ 当日有権者数 15,789 人
- ・ 投票者総数 7,417 人
- ・ 投票率 46.98%

3. 民生費

◆重度障がい者支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書111頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,490,495	744,000		746,495

重い障がいをもつ方に医療費の自己負担分、治療材料費や人工透析のための通院交通費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

○利用人数

- ・ 重度心身障がい者医療費 13人 (延べ 87月分)
- ・ 在宅重度障害者対策事業 5人 (延べ 54月分)
- ・ 人口透析患者通院交通費補助事業 4人 (延べ 36月分)

3. 民生費

◆地域生活支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 113 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,776,857	7,605,000		11,171,857

(※節 13 相談支援事業委託料含む)

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活ができるよう、各種事業に取組み、障がい者の福祉の増進に努めた。

○日常生活用具給付等事業		524 件	
・自立生活支援用具		3 件	
・在宅療養等支援用具		2 件	
・排泄管理支援用具		516 件	(53 人)
・介護訓練支援用具		1 件	
・情報・意思疎通支援用具		2 件	
○日中一時支援事業	延べ利用回数	120 回	(5 人)
○移動支援事業	延べ利用回数	636 回	(7 人)
○意思疎通支援事業	延べ利用回数	2 回	(1 人)
○基幹相談支援センター等機能強化事業			
○相談支援事業	延べ利用回数	3,151 回	(74 人)

3. 民生費

◆身体障がい者補装具給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 113 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,878,261	2,927,774		950,487

身体障がい者手帳を持っている方へ、からだの障がいを補うために用具の交付及びその修理を行った。

○障がい児、障がい者補装具 (34 件)

	交 付	修 理
・義肢	1 件	3 件
・車いす・電動車いす	5 件	5 件
・装具	2 件	2 件
・白杖	2 件	0 件
・遮光眼鏡	2 件	0 件
・補聴器	1 件	4 件
・歩行器	1 件	0 件

◆障がい者自立支援給付費等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 113 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
275,105,118	206,328,835		68,776,283

障がい者が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

○施設入所支援利用者 31 人 (延べ 367 名)

○居宅支援等利用者 19 人 (延べ 155 名)

3. 民生費

◆障がい児入所等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 113 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
25,511,697	19,203,019		6,308,678

障がい児の福祉の増進を図るため、障害児通所給付費等の支援を行った。

○児童発達支援利用者 17 人 (延べ 162 名)

○放課後等デイサービス利用者 12 人 (延べ 114 名)

◆敬老祝金支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 113 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,195,000		15,000,000	2,195,000

満 100 歳の高齢者 7 名の賀寿を祝うとともに、満 80 歳以上の高齢者 2,066 名に敬老祝金を贈り長寿を祝った。

○年齢別支給実績 (単位：人)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
賀寿 (満 100 歳)	7	4	3

○敬老祝金 (単位：人)

満 80 歳～84 歳	919	940	△21
満 85 歳～89 歳	704	702	2
満 90 歳以上	443	394	49
計	2,066	2,036	30

3. 民生費

◆緊急通報システム事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,966,253	2,966,000		253

一人暮らしの高齢者が、簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することにより、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援を行った。

○緊急通報設置の設置件数

・固定電話型	2 件
・携帯電話型	43 件
計	45 件

◆町内サポートセンター運営事業（通所介護形式）（新規・震災関

連事業）

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
32,561,485	32,561,000		485

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として町内に居住する高齢者の方などを対象に、通所介護形式のサポートセンターを開設し、高齢者の生きがいづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

○利用実績

浪江町一樹サポートセンター	登録人数	30 名
	延べ利用者数	1,470 名

3. 民 生 費

◆町内サポートセンター運営事業（訪問介護形式）（新規・震災関

連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書115頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
26,225,699	26,225,000		699

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として町内に居住する高齢者の方などを対象に、訪問介護形式のサポートセンターを開設し、家事などの生活援助、高齢者の見守り安否確認などを通して高齢者の生活支援を行った。

○利用実績

浪江町サンシャインサポートセンター	登録人数	13名
	延べ利用者数	905名

3. 民生費

◆復興公営住宅サポートセンター運営事業（新規・震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 115 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
35,695,960	35,695,000		960

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として二本松市内の復興公営住宅を中心に高齢者等の集いの場を開設し、高齢者の生きがいがづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

○利用実績

根柄山復興公営住宅サポートセンター	登録人数	55 名
	延べ利用者数	2,201 名
石倉復興公営住宅サポートセンター	登録人数	67 名
	延べ利用者数	5,814 名

◆介護手当支給事業

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 115 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,425,000			3,425,000

要介護 4 以上の介護認定を受けている方を在宅において介護している方に年 2 回介護手当を支給した。

○支給件数 （1 件 25,000 円）

・前期	76 件
・後期	61 件
計	137 件

3. 民 生 費

◆老人保護措置事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 3 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,008,427		1,525,200	10,483,227

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用を負担した。

○施設入所状況

高松ホーム (南相馬市)	1 名
光風園 (川俣町)	3 名
東風荘 (郡山市)	2 名

◆国民年金費

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 4 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,897,844	4,727,179		3,170,665

法定受託事務として被保険者資格に関する届出の受理、各種申請書の受付等の事務処理を行うほか、制度理解と啓発のための広報等を行った。

○国民年金加入状況

(単位：人)

	平成 29 年度	平成 28 年度
被 保 険 者 数	3,650	4,071
第 1 号 被 保 険 者	2,874	3,249
第 3 号 被 保 険 者	749	790
任 意 加 入 被 保 険 者	27	32
う ち 付 加 加 入 被 保 険 者	101	107

3. 民 生 費

◆医療費助成事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 119 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,547,867		10,000,000	8,547,867

震災当時は医療費の一部負担金免除を受けていたにもかかわらず、当該医療保険がこれを中止したことにより、一部負担金の免除が受けられなくなった方を対象に医療費の助成を行った。

- ・登録件数 206 件
- ・登録人数 445 人
- ・助成件数 5,712 件
- ・助成費 17,751,627 円

◆臨時福祉給付金事業（経済対策分）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 7（決算書 119 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
213,478,541	213,478,000		541

平成 26 年 4 月に実施した消費税率引き上げによる影響を緩和するため、臨時福祉給付金（給付額一人当たり 15,000 円）の支給を行った。

- 支給者数 13,523 名
- 総支給額 202,845,000 円

3. 民 生 費

◆出産祝い金支給事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 1 (決算書 1 2 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,000,000			4,000,000

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金(第3子以降)を支給した。

○支給件数 20 件

◆児童手当

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 2 (決算書 1 2 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
246,695,000	209,569,829		37,125,171

中学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図るため支給した。

○対象児童数 1,805 名

3. 民 生 費

◆子ども医療費助成事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 3 (決算書121頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,852,116	4,421,331		4,430,785

18歳までの乳幼児・児童を養育している方に、乳幼児及び児童の疾病または負傷の治癒を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。

○受給者数

- ・乳幼児 682名 助成件数 2,470件
- ・児童 1,058名 助成件数 2,086件

◆保育料助成事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 4 (決算書123頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,347,878		18,000,000	1,347,878

原発事故の避難により、児童が他自治体の保育所等に入所した際の保育料を助成した。

○対象児童

- ・県内 115名
- ・県外 36名

3. 民生費

◆認定こども園整備事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 3 - 2 - 5（決算書123頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
230,995,933	794,428	161,121,172	69,080,333

国の福島再生加速化交付金により認定こども園整備を実施した。

1 園舎概要

- ・名称 浪江町立浪江にじいろこども園
- ・場所 浪江町大字幾世橋字来福寺西地内（浪江東中学校南西角）
- ・建物 木造 1階建
- ・規模 延床面積 489 m²、敷地面積 3,032 m²

- #### 2 開園時期
- 平成 30 年 4 月 開園
（平成 29 年 11 月 一時預かり開始）

- #### 3 定員
- 30 名

○事業費内訳

（単位：円）

件 名	金 額
委託料	5,122,000
・認定こども園建築工事監理業務委託料	5,122,000
工事請負費	204,847,600
・認定こども園建築工事（建築）	132,840,000
・認定こども園建築工事（電気設備）	37,119,600
・認定こども園建築工事（機械設備）	27,220,000
・認定こども園建築工事（遊具）	1,641,600
・認定こども園防犯設備設置工事	1,976,400
・認定こども園園庭整備工事	4,050,000
備品購入費	21,026,333
・認定こども園備品購入費	21,026,333
合 計	230,995,933

3. 民 生 費

◆仮設住宅の維持管理（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 3 - 1（決算書125頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
79,691,826	72,908,772		6,783,054

東日本大震災により建設された建設型応急仮設住宅に対して、維持管理等の住宅支援業務を行った。

○応急仮設住宅 進行管理状況（平成30年3月31日現在）

仮設住宅の名称	現存戸数	入居戸数	入居人数	入居率
桑折町応急仮設住宅	84戸	0戸	0人	0%
福島市応急仮設住宅	924戸	57戸	104人	6.2%
二本松市応急仮設住宅	1,003戸	26戸	40人	2.6%
本宮市応急仮設住宅	394戸	30戸	43人	7.6%
相馬市応急仮設住宅	93戸	5戸	11人	5.4%
川俣町応急仮設住宅	30戸	0戸	0人	0%
南相馬市応急仮設住宅	70戸	19戸	24人	27.1%
計	2,598戸	137戸	222人	5.3%

○借上げ住宅 進行管理状況（平成30年3月31日現在）

借上げ住宅の種類	入居戸数	入居人数
特例借り上げ	1,062戸	1,942人
県営住宅借り上げ	3戸	8人
通常借り上げ	24戸	33人
計	1,089戸	1,983人

3. 民 生 費

◆浪江町復興支援員事業（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 3 - 1（決算書125頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
138,119,974			138,119,974

町で委嘱した復興支援員は、各地の中間支援組織と協力し、県外避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的とした活動をしている。

平成29年度は、復興支援員を7県に配置し、全国に避難する町民の戸別訪問を行った。

また、交流会開催や、他団体主催の交流会への参加を292回行い、県外避難者同士及び避難先住民とのつながり作りや、町と各行政機関の情報提供などの個々の県外避難者に寄り添った支援活動を行った。

○復興支援員の人員・配置については以下のとおり。（単位：人）

府 県 名	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
千 葉 県	4	4	4	4	3	3
山 形 県			2	3	3	3
新 潟 県					2	
埼 玉 県	5	4	4	4	3	
京 都 府			2	2	2	
宮 城 県	3	3	2	2		
茨 城 県	3	4	4	4		
群 馬 県	3	3	4	4		
神 奈 川 県		4	4	3		
静 岡 県			1	2		
愛 知 県	2					
福 岡 県	2	2	1	2		
計	22	24	28	30	13	6

○活動状況

- ・ 戸別訪問 1,362 戸
- ・ 交流会主催 64 回
- ・ 交流会参加 228 回

3. 民 生 費

◆町民交流事業（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 3 - 1 （決算書 1 2 5 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,143,072	920,940		222,132

東日本大震災により、福島県内外に避難を余儀なくされた町民が集まる場として、町主催の町民交流会や自治会と共催した交流会を開催した。また、町内で行われた浪江町芸能祭への観覧用バスを県内外より発着させ、町内での帰還者と避難を継続する町民との交流促進を図った。なお、他自治体等が主催する交流会に出席し、参加している町民の方々へ情報提供を行った。

◆交流館の開設・運営（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 3 - 1 （決算書 1 2 5 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
28,001,460	28,001,000		460

福島県内 3 か所に町民同士の情報交換や憩いの場、交流の場として交流館を設置・管理運営し、各施設にコミュニティ支援員を 2 名ずつ配置した。それぞれの交流館において、手芸や園芸などの各種サロンを企画開催し、町民同士のコミュニティ形成・維持支援を行った。

- あつまっぺ交流館（福島市方木田字谷地 13-7）
- コスモスふれあいセンター（郡山市七ツ池町 26-20）
- なみえ交流館（いわき市常磐上矢田町叶作 13-3）

3. 民 生 費

◆浪江町ふるさと住宅移転補助金（新規・震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 3 - 1（決算書127頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,240,000	6,960,000	10,000,000	280,000

避難先住宅等に入居する世帯が、浪江町内の自宅等へ移転及び帰還した場合に要した費用に対し、補助金を交付した。

○交付状況

世帯の状況		補助額	件数
県 外	複数人	150,000 円	8 件
	単身	100,000 円	6 件
県 内	複数人	100,000 円	72 件
	単身	80,000 円	103 件
計			189 件

◆新ぐるりんこ移動支援事業（新規・震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 3 - 1（決算書127頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,919,232	9,919,000		232

二本松市内の仮設住宅及び復興公営住宅並びにみなし仮設借上住宅から、オン・デマンドの相乗り車両による移動サービスを利用することにより、高齢者等交通弱者の避難先における生活支援及びコミュニティ形成支援を行った。

- ・ 事業実施主体 特定非営利活動法人まちづくりNPO新町なみえ
- ・ 運行数 3,755 回

3. 民 生 費

◆賠償支援事業（震災関連事業）

（総合窓口課）

（H30 所管変更 総務課）

科目 3 - 3 - 2（決算書 127 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,545,292		16,000,000	3,545,292

原子力損害賠償請求の訪問支援事業については、75 歳以上の高齢者を対象に、訪問支援を希望する約 200 世帯に対し賠償請求支援を行った。

ADR 集団申立てについては、ADR センターの仲介委員より、「和解の成立が困難な状況となっていることから、(中略)、最終的な意見を徴する」として「和解案提示理由書（補足）」が示された。

町は再び「和解案どおりの和解であれば受諾する」と回答をしたが、東京電力ホールディングス(株)は、「和解案を受諾することは困難」と回答した。

○ADR 集団申立てに係る主な活動

- ・ 弁護団会議 15 回
- ・ 進行協議 3 回
- ・ 書面の提出 3 回

平成 30 年度に入り、ADR センターより「これ以上和解仲介手続きを継続することは困難である」と和解仲介手続きが打ち切られたため、ADR 集団申立ては終了せざる得ないこととなった。

そのため、町民へ意向調査を実施のうえ、今後は、それぞれの意向に沿った支援を進める。

3. 民 生 費

◆住家被害認定調査（震災関連事業）

（住民課）

科目 3 - 3 - 3（決算書129頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,943,778		27,500,000	7,443,778

住家の現地調査を実施し、被災程度（全壊・大規模半壊・半壊・半壊に至らない）に応じ、り災証明書を交付した。

○住家被害認定調査実施状況

調査申込数	調査実施棟数	被害程度	調査結果
784 件	1,109 棟	全壊	17 棟
		大規模半壊	40 棟
		半壊	1,037 棟
		半壊に至らない	15 棟

◆災害弔慰金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 4（決算書129頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
50,000,000	35,625,000		14,375,000

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害及び原子力災害の避難等により死亡した町民の遺族に対し、災害弔慰金を支給した。

○支給件数

- ・ 生計維持者（500万円） 3 件
- ・ その他の者（250万円） 14 件

3. 民 生 費

◆一時滞在施設（ホテルなみえ）運営（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 3 - 3 - 5（決算書129頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
96,034,098	90,577,049	4,647,400	809,649

町民等の帰還準備等に係る負担軽減と、復旧・復興活動の円滑な実施を目的に、帰還支援一時宿泊所を設置した。

○施設利用状況

宿泊利用者数	入浴施設利用者数
2,062 人	2,617 人

4. 衛生費

◆予防事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 2 (決算書133頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
43,592,112	2,000	40,000,000	3,590,112

個人通知や広報等により接種勧奨を行いながら、各種の予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

○接種実施状況

(単位：人)

	種類及び対象者		平成29年度	平成28年度
	定期の 予防接種	麻疹風疹混合	生後12ヶ月～24ヶ月	111
5歳～7歳未満			83	92
インフルエンザ		65歳以上	4,022	4,087
BCG		生後0ヶ月～12ヶ月未満	102	113
二種混合		11歳～13歳未満	94	90
ポリオ		生後3ヶ月～90ヶ月未満	7	6
四種混合		生後3ヶ月～90ヶ月未満	395	455
日本脳炎			394	453
子宮頸がん			0	0
ヒブ		生後2ヶ月～60ヶ月未満	385	460
小児用肺炎球菌		生後2ヶ月～60ヶ月未満	388	515
水痘		1歳以上3歳未満	163	183
高齢者肺炎球菌			469	475
B型肝炎		平成28年4月1日以後に生まれた1歳未満	288	191
任意の 予防接種	風疹	妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の夫、妊婦の夫	5	13
計			6,906	7,238

○結核検診実施状況

(単位：人)

項目	平成29年度	平成28年度
結核検診	2,053	1,987

4. 衛生費

◆食品等放射能簡易検査事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 3（決算書133頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,329,498	21,227,926		101,572

福島第一原子力発電所事故に伴い放射性物質が拡散されたため、食品中の放射性物質を測定検査し、住民の食に対するの安心・安全を確保することを目的として実施した。

○食品等放射能簡易検査実績（浪江町役場本庁舎・二本松事務所）

食品区分	検査検体数
野菜	470 件
果実	309 件
魚	8 件
山菜・きのこ	161 件
米	4 件
その他	33 件
水	28 件
計	1,013 件

4. 衛生費

◆合併浄化槽設置整備事業

(住宅水道課)

科目 4 - 1 - 3 (決算書135頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,226,000	3,077,000		3,149,000

生活排水による水質汚濁を防止し、地域環境の向上を図るため、住宅及び併用住宅に処理対象人数 10 人以下の浄化槽を設置又は入替えに伴う撤去をするものに対して助成を行った。

○補助実施内訳

対象	件数	補助額 (円)
5人槽	11	3,652,000
7人槽	6	2,484,000
撤去費	2	90,000
計		6,226,000

4. 衛生費

◆母子保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 4 (決算書135頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,539,064	5,052,000		12,487,064

県内の乳児家庭訪問を行い、乳児の発達確認や母親の健康状態の把握、育児相談等を行った。また、各種乳幼児健康診査の受診確認を行い、未受診児への受診勧奨に努めた。

○実施状況

(単位：人)

事業名	対象者	受診者数
乳児家庭訪問	生後1ヶ月～2ヶ月児	67
乳幼児健診	3ヶ月～12ヶ月児	160
1歳8ヶ月健診	1歳8ヶ月～1歳10ヶ月児	102
3歳6ヶ月健診	3歳6ヶ月児	102
乳幼児家庭訪問(健診事後)	生後3ヶ月～就学前	46
妊婦健康相談(母子手帳交付)	妊婦	85
妊婦健診(前期)	妊婦	83
〃(後期)	妊婦	91
計		736

4. 衛生費

◆保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 5 (決算書137頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
82,601,996	17,059,600	41,482,088	24,060,308

県内においては、10地区での集団健診と医師会への委託による施設検診を実施した。県外においては、避難先の医療機関で検診が受けられる体制を整備し、受診機会の確保を図り、疾病の早期発見に努めた。

また、日本赤十字看護大学と委託契約を結び、いわき市に避難している町民の健康支援を実施した。(平成25年10月から実施)

○検診実施状況

(単位：人)

項 目	平成29年度		平成28年度	
		うち県外受診者		うち県外受診者
胃がん	1,834	448	1,866	467
大腸がん	2,513	554	2,515	590
肺がん(レントゲン検査)	3,703	584	3,778	703
子宮がん	1,294	296	1,312	292
乳がん(マンモグラフィ)	857	154	898	136
前立腺がん	1,263	158	1,229	176
C型肝炎	61	18	63	12
健康診査	4,462	839	4,459	899
計	15,987	3,051	16,120	3,275

○いわき地区訪問活動実施状況

- ・ 訪問支援件数 490件
- ・ 電話支援件数 509件

4. 衛生費

◆環境放射線モニタリング事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 6（決算書137頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,852,659	14,815,809		36,850

帰還困難区域など空間線量が比較的高い場所からの線源移行による不安軽減に資することを目的とし、7月から3月まで町内6箇所において、大気中に浮遊している粉じんを吸引し調査する大気浮遊じんモニタリング測定を実施した。

○大気浮遊じんモニタリング測定箇所

- 1 沢上消防屯所敷地内
- 2 荻野公民館敷地内
- 3 田末消防屯所敷地内
- 4 町道寺内川原線（谷津田地内）
- 5 ふれあいセンターなみえ敷地内
- 6 町立請戸小学校敷地内

◆ガンマカメラ測定業務（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 7（決算書139頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
142,372,080	142,372,080		

環境省による国直轄除染工事の実施箇所における効果検証及び検証結果を用いて、地域住民に対する安全・安心の確保を目的とした線量測定を町内宅地にて実施した。

○実施件数 2,372件

4. 衛生費

◆浪江町健康管理検討委員会設置運営事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書141頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
148,110	148,110		

町民の健康不安の解消及び将来にわたる健康管理を目的とし、放射線健康管理等について検討を行うため、有識者及び町民による委員会を設置し、平成29年度は2回開催した。

○委員数

・学識経験者	4名
・関係団体代表	1名
・町民代表	3名
計	8名

◆放射線測定器点検・校正事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書141頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,904,707	21,904,707		

全世帯に配布している空間線量計（名称：精密博士）の点検・校正を実施した。

○点検・校正台数 2,117台

4. 衛生費

◆外部被ばく線量測定業務（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書141頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
62,574,636	62,574,636		

不要な被ばくをさせないように個人が受ける放射線量を確認し、健康管理を図るため、バッジ式線量計またはDシャトルを配布し、外部被ばく線量の測定を行った。

○バッジ式線量計

追加被ばく線量を測定する。3ヶ月サイクルで年4回行った。

延べ30,280台

○Dシャトル

1時間毎、1日毎、1ヶ月毎の個人被ばく線量を測定する。町内で活動している方に表示器と共に貸与した。

貸与人数 692人

4. 衛生費

◆内部被ばく検査（震災関連事業）

（仮設津島診療所）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 141 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,092,320	14,092,320		

ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施した。

また、仮設津島診療所移設に伴い、旧安達運動所敷地内のホールボディ検査棟の解体工事を実施した。

○実施状況

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

（単位：人）

事業主体	～9 歳	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳～	合計
対象者	1,252	1,566	1,630	1,907	1,987	9,967	18,309
県実施分	5	10	4	15	25	239	298
町実施分	3	15	6	10	5	73	112
協力機関	0	0	0	0	0	0	0
計	8	25	10	25	30	312	410

※協力機関（桑折町、ひらた中央病院、常磐病院）

○検査結果 測定者全員 預託実行線量 1m Sv以下

4. 衛生費

◆甲状腺検査事業（震災関連事業）

（仮設津島診療所）

科目 4 - 1 - 9（決算書 141 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
41,740	41,740		

福島県が行う県民健康調査の本格検査の 2 回目を、現住所地で実施される時期に受検できるようになった。20 歳に達するまでは 2 年に 1 回、20 歳以降は 5 年度ごとに検査を実施する。

浪江町では、遠隔地避難等で、震災時 19～40 歳までの方を対象に実施した。

○震災時 18 歳以下の検査状況(一次検査)

(単位：人)

検査結果 事業主体	受検者	A1 判定	A2 判定	B 判定	C 判定
福島県	1,715	559	1,071	13	0
仮設津島診療所	9	6	3	0	0
ひらた中央病院	3	0	3	0	0
全日本民主医療機関連合会	0	0	0	0	0
計	1,727	565	1,077	13	0

※72 名は分析中

○震災時 19～40 歳の検査状況(一次検査)

(単位：人)

検査結果 医療機関	受検者	A1 判定	A2 判定	B 判定	C 判定
仮設津島診療所	0	0	0	0	0
ひらた中央病院	5	2	1	0	0
全日本民主医療機関連合	0	0	0	0	0
計	5	2	1	0	0

※2 名は本人の希望により判定結果不明

4. 衛生費

◆仮設トイレ設置事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 2 - 1（決算書143頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,314,090	17,234,140		79,950

町内の利便性向上のため、昨年度に引き続き町内 22 か所に仮設トイレを設置した。

◆住宅清掃費補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 4 - 2 - 1（決算書143頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
32,167,490		25,000,000	7,167,490

長期にわたり管理ができず汚損等の被害を受けた住宅を、再び居住できるようにするために、清掃業者による住宅の清掃を実施した 220 件に対して補助金を交付した。

◆浪江町飲料水等安全確保支援事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 4 - 3 - 1（決算書143頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,759,480	30,759,480		

避難指示解除に伴い、浪江町に帰還し居住する方で、震災以前に使っていた井戸水が枯れ、放射性物質の混入による不安等でお困りの世帯に対し、飲料用井戸の給水施設整備を 5 件行った。

5. 労働費

◆いこいの村なみえ改修事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 5 - 1 - 1（決算書143頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
710,575,782	342,214,916	298,200,000	70,160,866

町民の帰還促進及び事業者の事業再開促進の拠点、さらには町外からの来訪者の宿泊施設として、いこいの村なみえ本館・浴室棟・新館等の機能回復を図るため改修工事を行った。

また、二本松市大平農村広場運動公園応急仮設住宅の仮設住宅（ログハウスタイプ）を5棟（20部屋）移築・改修し、宿泊施設として整備を行った。

○主な事業費内訳

・いこいの村なみえ改修工事 第Ⅱ期	196,021,080 円
・いこいの村なみえ電気設備改修工事	77,104,440 円
・いこいの村なみえ機械設備改修工事	133,246,080 円
・仮設住宅(ログハウスタイプ)を活用した一時滞在施設整備工事	280,800,000 円
・いこいの村なみえ配水管布設工事	3,703,320 円
・いこいの村なみえ管理棟解体に伴う切離し工事	10,044,000 円
・いこいの村なみえ改修工事監理業務委託	6,264,000 円
・仮設住宅(ログハウスタイプ)を活用した一時滞在施設整備施工管理業務委託	2,311,200 円

6. 農林水産業費

◆農業委員会の運営

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 1 (決算書 145 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,202,572	2,332,000		3,870,572

避難指示解除後に増加傾向にある議案を審議するために必要な知識の習得や、町内での営農状況の視察、また任期満了に伴う農業委員会の新体制移行準備のため、活発な活動を行った。

○定例総会 12 回開催

○農地法による処理状況

項目	区分	3 条 関 係				4 条 関 係	5 条 関 係
		売 買	贈 与	使用貸借権設定	賃貸借権設定		
件 数(件)		2	35	0	7	6	6
面 積(m ²)		8,449	575,514	0	27,169	515	7,364

◆多面的機能保全・向上活動事業

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 3 (決算書 147 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
23,786,132	17,839,599		5,946,533

○多面的機能保全・向上活動補助金 23,786,132 円

水路や農道、ため池の環境整備費補助として 7 団体 9 行政区への補助を行った。(平成 29 年度から苅宿行政区と加倉行政区が参加)

6. 農林水産業費

◆営農再開支援水利施設等保全事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 3（決算書 147 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
54,588,600		54,588,600	

- 立野地区他農業用排水路調査設計業務委託 19,855,800 円
営農再開に向け、立野、北幾世橋、棚塩地内の用排水路等農業施設を整備するための調査設計を行った。
- 立野地区他農業用排水路施設保全整備工事 34,732,800 円
営農再開に向け、立野、北幾世橋、棚塩地内の用排水路等農業施設の保全工事を行った。

◆農業振興事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 6（決算書 147 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,261,722	3,930,270		331,452

- ふくしまの恵み PR 支援事業 2,940,840 円
 - ・県内外の大学生に町内での就農体験の機会を提供することにより、町の農産物の安全性を広く PR した。
 - ・町出身の酒蔵に町内産米の日本酒加工業務を委託し、製造された日本酒を各種イベントで配布し、町の農業振興や町民協働による六次化を推進した。
- 避難農業者経営再開支援事業補助金 594,000 円
避難先で農業を再開する方への農機等導入に対する補助。山梨県に避難する農業者のトラクター導入に対し補助を行った。

6. 農林水産業費

◆地域農業活力再生事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 7（決算書 149 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
381,795,873	376,286,206		5,509,667

○営農再開支援事業補助金

営農再開を目指して、町内農地の荒廃抑制のための保全管理等の活動を実施した、避難指示解除区域内で設立された 13 の農事復興組合に対し補助を行った。

・ 農事復興組合の保全管理	298,926,044 円
・ 地域営農再開ビジョン策定支援業務委託	15,288,480 円
・ 地力回復対策	283,714 円
・ 吸収抑制対策	18,144 円
・ 鳥獣被害対策	2,387,912 円
・ 営農再開に向けた復興組合支援	57,324,382 円

○地域農業活動推進事業補助金

町内での各種実証栽培に対し補助を行った。

・ 水稻実証栽培	（酒田農事復興組合）	1,222,696 円
・ 水稻実証栽培	（苅宿復興組合）	74,228 円
・ 水稻実証栽培	（北棚塩復興組合）	118,290 円
・ コケ実証栽培	（立野地区農事復興組合）	964,136 円
・ オリーブ実証栽培	（立野地区農事復興組合）	928,000 円
・ エゴマ実証栽培	（西台復興組合）	525,703 円
・ 牧草実証栽培	（北棚塩復興組合）	50,706 円

6. 農林水産業費

◆有害鳥獣被害防止対策事業(震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書149頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,633,684	30,506,179		4,127,505

町内の家屋や田畑、農業施設への被害を低減するため、有害鳥獣捕獲隊を結成し、イノシシ、アライグマ及びハクビシンなどの捕獲を行った。

捕獲隊員 13 名にて、毎週 4 日町内全域で活動を実施した。

○有害鳥獣捕獲報償費

・イノシシ	810 頭	20,250,000 円
・ニホンザル	7 頭	175,000 円
・アライグマ	192 頭	576,000 円
・タヌキ	92 頭	276,000 円
・ハクビシン	66 頭	198,000 円

※イノシシ・ニホンザル：25,000 円/頭、

アライグマ・タヌキ・ハクビシン：3,000 円/頭

○隊員出勤延べ日数 1,034 日 5,170,000 円

6. 農林水産業費

◆水産振興事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 3 - 1（決算書151頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
580,687,668	61,837,000	369,288,264	149,562,404

水産業の再生のため、市場等の整備工事、水産加工団地の造成の設計、また鮭の放流事業の再生のための調査などを行った。

○請戸地区水産加工団地造成測量設計業務委託	77,595,840 円
○請戸地区水産加工団地造成工事積算業務委託	6,165,720 円
○水産物モニタリング調査業務委託	2,980,800 円
○請戸漁港水産業共同利用施設整備事業実施設計業務委託その2	8,467,200 円
○請戸漁港水産業共同利用施設実施設計に係る管理運営体制整備事業委託その2	3,700,080 円
○泉田川ふ化施設等復興整備計画策定業務	7,128,000 円

【継続費（H29～H30）H29年分】

○請戸漁港水産業共同利用施設整備工事（建築）	341,280,000 円 (契約額 853,200,000 円)
○請戸漁港水産業共同利用施設整備工事（機械設備）	121,930,000 円 (契約額 304,849,440 円)
○請戸漁港水産共同利用施設整備工事監理業務委託	8,270,000 円 (契約額 20,692,800 円)

7. 商 工 費

◆まちづくり会社設立事業

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 1 (決算書153頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,000,000		30,000,000	

地域コミュニティの再生及び地域活動の実現、並びに町民雇用の場の実現など、震災からの復興実現のために、必要な事業を官民協働にて取り組むためのまちづくり会社として、一般社団法人「まちづくりなみえ」を設立した。

◆浪江町町内再開事業者等光熱費等補助事業

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 2 (決算書155頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,228,000		12,000,000	2,228,000

地域経済の復興を図るため、町内において事業活動を行う事業者に対し、光熱水費等に要する経費について、町内再開事業者等光熱費等補助事業を実施した。

- 製造業 3 事業所
- その他業種 29 事業所

7. 商 工 費

◆十日市運営委員会補助金

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 3 (決算書 155 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,060,000		5,545,000	1,515,000

原発事故により分散避難している町民が、ふるさとと町民及び町民同士のつながりを維持するために、伝統の「十日市祭り」を平成 29 年 11 月 25 日～26 日に浪江町地域スポーツセンターを会場として 7 年ぶりに町内で開催した。2 日間で延べ約 3 万人以上の来場があった。

◆ブランド・イメージ回復支援事業補助金 (震災関連事業)

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 3 (決算書 155 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,308,000			2,308,000

福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散により、町民が被ったブランド・イメージの低下等の風評被害の払拭、または震災の風化防止のため、風評被害対策を実施した事業者に対して補助金を交付した。

○交付件数

- ・ 個人事業主 9 件
- ・ 組合 1 件

○実施内容

復興イベントや地域物産展等に出展し、浪江町の産品 PR や町の現状及び復興状況の発信等を実施した。

7. 商 工 費

◆交流情報発信拠点施設整備事業（新規・震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 6（決算書157頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,085,521	14,097,140		3,988,381

新たな復興拠点の整備として、交流・情報発信拠点施設を整備するにあたり、建設予定地の物件調査及び補償額算定を行った。また施設の整備後の情報発信のためのウェブページ「なみえまるみえ」の制作や地場産品を使った商品開発と素材の資源発掘など、ふるさと財団地域再生マネージャー事業を活用し取り組んだ。

○主な事業費内訳

・報償費	3,280,000円
・費用弁償	1,534,560円
・普通旅費	898,140円
・物件調査・補償額算定業務委託	8,675,640円
・ウェブサイト制作業務委託	1,190,000円

7. 商 工 費

◆産業団地整備事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 7 （決算書159頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
895,067,130	581,018,000	88,075,000	225,974,130

雇用の場の創出を目的として、藤橋産業団地を整備するとともに、北産業団地、南産業団地の整備に向けた調査・設計等を行った。

また、イノベーション・コースト構想関連産業集積の場として棚塩産業団地の整備に着手した。

○藤橋産業団地の整備状況

浪江日本ブレーキより購入した敷地及び建屋を藤橋産業団地として再整備を行った。

決算額	779,790,840 円
事業費の内訳	
・ 既存建屋解体工事	622,694,520 円
・ 敷地再整備工事	78,309,720 円
・ 配水管敷設工事	11,427,480 円
・ 法面復旧工事	1,620,000 円
・ 残存物品処分業務委託	58,637,520 円
・ 敷地環境整備委託	1,803,600 円
・ 施工監理業務委託	4,428,000 円
・ 開発行為申請手数料	870,000 円

○北産業団地の整備状況

北産業団地の整備に向けての調査業務、実施設計等を実施した。

決算額	43,955,664 円
事業費の内訳	
・ 不動産鑑定業務委託	86,400 円
・ 路線測量業務委託	1,944,000 円
・ 実施設計業務委託	10,140,000 円
（翌年度へ繰越 全体事業費	39,426,000 円）
・ 立木補償調査業務委託	1,944,000 円

7. 商 工 費

- ・埋蔵文化財発掘調査業務委託 25,242,624 円
- （翌年度へ繰越 全体事業費 355,640,000 円）
- ・境界測量業務委託 4,598,640 円

○南産業団地の整備状況

南産業団地の整備に向けての調査業務、用地交渉等を実施した。

決算額 38,609,306 円

事業費の内訳

- ・立木物件補償調査業務委託 29,835,000 円
- ・用地購入 6,615,040 円
- ・立木補償費 2,159,266 円

○棚塩産業団地の整備状況

棚塩産業団地の整備に向けて調査・設計業務を行い、造成に着手した。

決算額 32,711,320 円

事業費の内訳

- ・棚塩産業団地整備業務委託（1工区） 32,711,320 円
- （翌年度へ繰越 全体事業費 2,041,676,000 円）

◆企業誘致促進事業（新規・震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 7（決算書 159 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,961,600	4,471,000		1,490,600

地域経済の再生のため、町内への企業誘致を促進することを目的として、全国1,500社超の事業者に対し、立地意向調査（アンケート調査）を実施した。

○調査件数 1,759 社

うち立地可能性があり個別ヒアリングに伺った事業者 27 社

7. 商 工 費

◆事業再開・帰還促進事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 8（決算書159頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
191,783,724	92,176,675	99,240,000	367,049

地域の需要を喚起し事業者及び住民双方の帰還促進に資することを目的とした、「プレミアム付事業再開・帰還促進券事業」（町内における消費を喚起し、地域経済の活性化・安定化を図るとともに、住民の帰還と商工業者の事業再開・継続を支援する）及び「集客効果を高めるイベント事業」（町内への集客効果を高め地域の需要を喚起する）を実施した。

【プレミアム付事業再開・帰還促進券事業実績】

購入者数	登録店舗数	販売金額	プレミアム率を含む額
1,809名	42店舗	99,240,000円	148,860,000円

【集客効果を高めるイベント事業】

	イベント名	開催日	来場者数
4月	まるしえの日（4月）	8日・9日	約450名
5月	まるしえの日（5月）	13日・14日	約340名
6月	まるしえの日（6月）	10日・11日	約600名
7月	まるしえの日（7月）	8日・9日	約300名
8月	まるしえの日（8月）	12日・13日	約2300名
	こころのイノベーション笑夏	12日	（約800名）
	サマーフェスティバルなみえ	13日	（約1500名）
9月	まるしえの日（9月）	9日・10日	約300名
10月	まるしえの日（10月）	14日・15日	約1200名
	浪江音楽祭	14日・15日	（約1200名）
11月	まるしえの日（11月）	11日・12日	約470名
12月	まるしえの日（12月）	9日・10日	約600名
	なみえライトアップ（点灯式）	20日	約100名
1月	なみえ新春イベント（あるけあるけ初日詣）	1日	約250名
	まるしえの日（1月）	13日・14日	約700名
	なみえライトアップ（新春のつどい）	31日	約70名

7. 商 工 費

2月	まるしえの日（2月）	10日	約350名
3月	浪江町芸能祭	3日	約500名
	まるしえの日（3月）	10日・11日	約750名

8. 土 木 費

◆町道・橋梁の維持管理

(まちづくり整備課)

科目 8-2-2 (決算書163頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
449,869,932	388,834,297	15,000,000	46,035,635

町民の生活道路である町道の安全管理及び除草など維持補修に努めた。

○維持管理事業

・ 除雪委託	1,140,804 円
・ 橋梁点検業務委託	3,726,000 円
・ 道路維持管理委託	222,744,600 円
・ 防犯灯LED化工事	132,897,240 円
・ 道路修繕工事	59,031,720 円
・ 重機借上等による維持補修	12,859,076 円
・ 道路補修測量設計委託	13,348,800 円

○道路の状況 (平成30年3月31日現在)

項目	実延長 (m)	舗装済延長 (m)	舗装率 (%)	改良済延長 (m)	改良率 (%)	路線数 (本)
一級道	43839	42,030	95.9%	31,427	71.7%	15
二級道	34,091	33,300	97.7%	24,878	73.0%	17
その他道	476,154	262,959	55.2%	121,806	25.6%	1,171
計	554,084	338,289	61.1%	178,322	32.2%	1,203

8. 土 木 費

◆町道新設改良事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 2 - 3（決算書163頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
328,660,243	28,009,000	251,386,000	49,265,243

町民の生活と利便性向上及び安全性確保を図るため、町道新設改良を行った。

○事業費内訳

①小熊田宮田線 L=830.6m W=6.0m (10.0m)

- ・ 詳細設計業務委託（繰越） 27,026,600 円
- ・ 詳細設計業務委託 8,961,160 円
- ・ 路線測量業務委託（繰越） 4,973,400 円
- ・ 不動産鑑定・物件調査業務委託 3,608,280 円

②請戸漁港小高瀬迫線 L=2,832.2m W=6.0m (11.0~14.0m)

- ・ 不動産鑑定・物件調査業務委託 1,987,200 円

③大平山来福寺東線 L=861.0m W=6.0m (9.75m)

- ・ 公有財産購入費 2,744,003 円

④一里檀大町線 L=1,102.1m W=6.0m (9.75m) (橋長 121.8m)

- ・ 橋梁整備工事（下部工）（継続費） 275,180,000 円
- ・ 不動産鑑定・物件調査業務委託 4,179,600 円

○継続費支出状況

（単位：千円）

事項又事業名	総 額	年度	年割額	支出額
道路整備事業 (一里檀大町線)	687,960	29	275,180	275,180
		30	228,000	-
		31	184,780	-

8. 土 木 費

◆河川の維持管理

(まちづくり整備課)

科目 8 - 3 - 1 (決算書165頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
90,676,476	90,676,476		

町内の河川に繁茂する雑草等を除去した。

○事業費内訳

- ・河川等環境保全業務委託 (請戸川) 617,173 m² 49,273,920 円
- ・河川等環境保全業務委託 (高瀬川) 470,392 m² 36,952,200 円

◆公園の維持管理

(まちづくり整備課)

科目 8 - 4 - 3 (決算書167頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,820,638	1,760,400		3,060,238

町民の憩いの場である公園の良好な維持管理に努めた。

- ・丈六公園公衆トイレ修繕工事 1,410,480 円

8. 土 木 費

◆道路事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 4 - 5（決算書169頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
125,203,680	106,424,000		18,779,680

幾世橋住宅団地及び請戸住宅団地に接続する復興道路に係る測量・設計等業務を実施した。

○事業費内訳

- ・道路詳細設計業務委託（繰越） 23,202,960 円
- ・道路修正設計業務委託（繰越） 1,524,960 円
- ・橋梁詳細設計業務委託（繰越） 19,224,120 円
- ・用地測量調査業務委託（繰越） 81,251,640 円

8. 土 木 費

◆防災集団移転促進事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 4 - 5（決算書169頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
199,648,222		161,801,124	37,847,098

移転促進区域の一部見直しに伴い、防災集団移転促進計画書を変更した。
また、平成26年度に引き続き、移転元の買取りを実施した。

○事業費内訳

- ・ 防災集団移転促進事業計画書変更業務 2,592,000 円
- ・ 公有財産購入 197,056,222 円

○移転元地の買取り状況（平成30年3月末）

（面積＝千㎡）

対象地			平成29年度契約済		
地権者	筆数	面積	地権者	筆数	面積
659	2,404	1,209	31	113	57

8. 土 木 費

◆効果促進事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 4 - 5（決算書169頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
129,733,120	33,641,440	87,586,636	8,505,044

工事等を円滑に実施するため、各種発注者支援業務を委託した。また、町内全体の復旧・復興事業の進捗管理、工事間調整、技術提案等を目的としてCM業務を実施した。

○事業費内訳

- ・ 登記委託料 197,640 円
- ・ 浪江町復旧・復興 CM 業務 84,562,920 円
- ・ 再生賃貸住宅整備工事監理（繰越） 11,749,600 円
- ・ 幾世橋住宅団地造成工事監理（繰越） 6,255,360 円
- ・ 幾世橋住宅団地（第1工区）確定測量（繰越） 8,183,160 円
- ・ 発注者支援業務委託（土木） 18,784,440 円

8. 土 木 費

◆津波被災住宅再建支援事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 4 - 5（決算書169頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
422,887,000		244,962,750	177,924,250

町が指定した災害危険区域内に居住していた方を対象として、県内外に新たに住宅を建築・購入した費用及び住宅再建に係る費用の借入金の利子相当額に対して補助金を交付した。

また、追加支援策として上記の対象者に対して、「浪江町津波被災住宅再建に係る家財購入補助金」を創設した。

○住宅再建補助利用状況（平成29年4月～平成30年3月末）（単位：件）

	住宅再建		がけ近 （利息）	合計
	（定額）	（利息）		
県内	36	12	2	50
県外	16	2	1	19
計	52	14	3	69

○家財補助利用状況（平成29年8月～平成30年3月末）（単位：件）

利用合計	247
------	-----

8. 土 木 費

◆浪江町中心市街地再生計画実施計画策定事業

(企画財政課)

科目 8 - 4 - 6 (決算書 169 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,362,840	10,022,000		3,340,840

平成28年度に策定した中心市街地再生計画に位置づけられた各種施策の実施計画の策定や、将来イメージ実現のための具体化方策について検討を行った。

○内訳

- ・ 計画具体化方策検討業務委託 8,718,840 円
- ・ 実施計画策定業務 4,644,000 円

◆浪江町デマンドタクシー運行事業 (新規・震災関連事業)

(企画財政課)

科目 8 - 4 - 6 (決算書 169 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
50,353,460	50,353,000		460

町内の生活交通機能が喪失しており、特に自家用車等の移動手段を持たない高齢者を中心に、通院や買い物、役場への移動手段等が困難となることが想定されたため、町内で生活している町民を対象としたデマンドタクシーの運行事業を実施した。

- ・ 利用件数 2,161 件

8. 土 木 費

◆住宅改修相談窓口運営事業業務委託（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書169頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,424,000	6,318,000		2,106,000

避難指示解除後に町内の自宅で生活を再開する町民への相談支援事業として、住宅改修相談窓口を設置し、87件の相談を受付けた。

◆集落鳥獣害対策用防獣柵貸借事業（新規・震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書169頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,377,860	5,377,860		

避難中に町内全域に生息域を広げたイノシシ等の有害鳥獣から、帰還した住民の安全を確保するためのモデル事業として、西台地区の集落周辺に防獣柵を設置した。

8. 土 木 費

◆町内住宅改修支援補助事業（新規・震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書171頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
49,768,000		42,054,000	7,714,000

町内の住環境を整備し居住人口増加につなげるため、町内住宅のリフォーム工事 200 件に対し、補助金を交付した。

◆住宅用太陽光発電設備導入支援補助事業（新規事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書171頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,956,000			2,956,000

再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりを推進するため、町内の太陽光発電設備設置工事 19 件に対し、補助金を交付した。

8. 土 木 費

◆再生可能エネルギー推進計画策定事業（新規事業）

（産業振興課）

科目 8 - 4 - 7（決算書171頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,619,200	18,619,200		

再生可能エネルギー導入拡大やエネルギーの地産地消を推進していくことを目的に、町内の再エネ導入ポテンシャルやエネルギー需要の将来推計をもとに、再エネの導入目標、将来像、基本方針等を定めた「浪江町再生可能エネルギー推進計画」を策定した。

◆既存町営住宅用途廃止・清算事業（新規・震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 5 - 1（決算書173頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,709,888			13,709,888

東日本大震災で半壊の被害を受けた既存町営住宅（津島・御殿南を除く）及びしらうめ荘を廃止し解体をするため、入居者の退去手続きを行い、全267戸中、224戸の入居者に移転雑費等の清算が終了した。

8. 土 木 費

◆幾世橋住宅団地整備事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 5 - 2（決算書173頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,338,605,507		2,337,801,237	804,270

幾世橋地区に災害公営住宅及び防災集団移転先団地を整備するため、整備予定地区において造成工事を実施した。また、災害公営住宅については平成30年3月末までに全85戸が完成し、順次入居が開始された。

○事業費内訳

・ 申請等に係る手数料	114,000円
・ 造成工事（第2工区）（繰越）	429,571,080円
・ 伴う杭工事（繰越）	20,880,720円
・ ゴミ置場設置工事	2,084,400円
・ 幾世橋住宅団地（第2工区）確定測量	13,947,120円
・ 集会所実施設計及び監理	2,004,400円
・ 災害公営住宅購入（1期）（繰越）	466,784,640円
・ 災害公営住宅購入（2期）	1,398,678,840円
・ 不動産鑑定業務委託	415,800円
・ 物件移転補償費	4,124,507円

○繰越事業

・ 集会所実施設計及び監理	858,000円
・ 集会所建築工事	41,556,000円

8. 土 木 費

◆請戸住宅団地整備事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 5 - 2（決算書173頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,668,589		18,821,678	2,846,911

請戸地区に災害公営住宅及び防災集団移転先団地を整備するため、調査業務及び一部移転先地の用地買収を実施した。

○事業費内訳

- ・立木調査業務委託 3,132,000円
- ・公有財産購入費 15,047,692円
- ・物件移転補償費 3,488,897円

8. 土 木 費

◆福島再生賃貸住宅整備事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 8 - 5 - 2（決算書173頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,122,905,885	992,110,000		130,795,885

福島再生賃貸住宅を整備するため、工事に着手した。平成29年8月末に竣工し、順次入居が開始された。

○事業費内訳

・ 手数料（繰越）	314,000 円
・ 整備工事（繰越）	978,480,000 円
・ 太陽光発電設備工事（繰越）	23,330,000 円
・ 耐火被覆等整備工事（繰越）	41,148,000 円
・ 集会所等整備工事（繰越）	24,192,000 円
・ 外構等整備工事（繰越）	48,168,000 円
・ 敷地外駐車場整備工事（繰越）	7,020,000 円
・ 公有財産購入費	253,885 円

9. 消 防 費

◆非常備消防事業

(総務課)

科目 9 - 1 - 2 (決算書173頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
49,220,842	3,553,650		45,667,192

10月に浪江町地域スポーツセンターにおいて検閲式を、また毎週日曜日には消防団が持ち回りで町内の防犯・防火パトロールを実施した。

また、各分団による施設点検、巡回、夜警などの活動も実施した。

◆浪江町防犯見守り隊事業 (震災関連事業)

(総務課)

科目 9 - 1 - 4 (決算書175頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
22,046,111	22,046,111		

町内の防犯強化を図るため、町民で組織する浪江町防犯見守り隊を結成し町内のパトロールを実施した。7班体制で総勢52名、午前10時から午後8時までの2部制で、青パト車3台の体制で実施した。

9. 消 防 費

◆防犯カメラシステム整備事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 177 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
206,318,012	205,564,918		753,094

町内の防犯強化を図るため、平成 29 年度に車番認証カメラ 4 箇所 8 台、防犯カメラ 15 台の新設・移設を行い、合計 111 台の防犯カメラの運用を行った。

◆浪江町防犯管理業務事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 177 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
464,227,200	464,227,200		

国道 114 号、県道 34 号、49 号の特別通過交通化に伴う不特定多数の不審者の立入りや、帰還者が少ない町内の治安維持のための防犯対策として、巡回パトロール、夜間のモニター監視業務による防犯強化を実施した。

9. 消 防 費

◆浪江町防災ハザードマップ作成事業（新規・震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4（決算書177頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,395,600	1,098,000		3,297,600

洪水、土砂災害、津波等の災害危険箇所や避難場所等を示したハザードマップを作成した。

◆浪江町地域防災計画推進事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4（決算書177頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,452,000			7,452,000

町民の安全、安心を担保できる地域防災計画の修正及び進捗管理を行った。また、住民参加型の防災訓練や災害対策本部演習等の訓練を実施した。平成30年3月の防災会議にて計画修正案が承認された。

9. 消 防 費

◆防災行政無線戸別受信機賃貸借事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4（決算書177頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
61,560,000		50,000,000	11,560,000

非常時の情報伝達手段の充実と、町内の電波状況の確認のため、防災行政無線戸別受信機 2,500 台を賃借し、町内居住者等を対象に無償貸与を行った。

◆浪江町復興地域づくり総合事業計画検討業務委託事業（新規・震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4（決算書177頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,486,200	12,364,000		4,122,200

防災まちづくりやコミュニティ再構築などの目標を達成するため、事業実施方針、実施体制及び施設整備計画の検討等を行い、事業計画策定の基礎資料を作成した。

10. 教育費

◆奨学資金貸付事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 1 - 4 (決算書183頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
720,000		720,000	

浪江町奨学資金条例の規定に基づき、奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図った。

○貸付内訳

	貸付区分			計
	高校等		大学等	
	右記以外	自宅外通学		
貸付額 (円/月) ①	12,000	22,000	30,000	
H26 年度奨学生 (人)	0	0	1	1
H27 年度奨学生 (人)	0	0	1	1
H28 年度奨学生 (人)	0	0	0	0
H29 年度奨学生 (人)	0	0	0	0
合 人数 (人) ②	0	0	2	2
計 年額 (円)	0	0	720,000	720,000

◆スクールバスの運行 (震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 10 - 2 - 1 (決算書185頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
62,519,368	19,654,840		42,864,528

仮設住宅等から学校まで、延べ1,850回のスクールバスの運行を行った。
(町有スクールバス運行【4台】818回、業務委託運行【4台】1,032回)

10. 教育費

◆遠距離通学費助成事業

(教育委員会事務局)

科目 10-2-2、10-3-2 (決算書187・191頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
635,953			635,953

遠距離通学の児童及び生徒の保護者に通学費を援助し、経済的負担の軽減を図った。

なお、避難先自治体にて通学費の援助を実施している場合は、避難先自治体での援助を優先させた。

○助成実績

- ・ 小学校(4 km以上) 5名 47,000 円(県外 0名)
- ・ 中学校(6 km以上) 7名 588,953 円(県外 1名)

◆就学援助事業 (震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 10-2-2、10-3-2 (決算書187・191頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
25,074,238	10,784,160		14,290,078

東日本大震災の影響により、経済的に就学困難となった児童及び生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品・給食費にかかる経費の一部援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

なお、避難先自治体にて就学援助を実施している場合は、避難先自治体での就学援助を優先させた。

○援助の状況

(単位：人)

援助人数	小学校	中学校	計
		202	89
うち福島県内	151	68	219
うち福島県外	51	21	72

10. 教育費

◆浪江東中学校改修事業（新規・震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 3 - 1（決算書189頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,012,158,312	322,233,000	392,917,667	297,007,645

東日本大震災により被災した「浪江東中学校」について、国の福島再生加速化交付金により改修工事を実施した。

1 校舎概要

- ・ 名称 なみえ創成小学校・なみえ創成中学校
- ・ 場所 浪江町大字幾世橋字来福寺西地内
- ・ 建物 鉄筋コンクリート 3階建
- ・ 規模 延床面積 2,864 m²、敷地面積 15,984 m²

2 開校時期 平成 30 年 4 月 開校

3 想定人数 300 人

（小学校 30 人×6C、中学校 30 人×3C、教職員 30 人）

○事業費内訳

工事請負費	884,880,460 円
・ 浪江東中学校改修工事	469,710,640 円
（建築・電気設備・冷暖房衛生設備・その他修繕工事）	
・ 浪江東中学校グラウンド整備工事	404,547,480 円
・ 浪江東中学校技術室耐震補強工事	8,100,000 円
・ 浪江東中学校防犯カメラ設置工事	2,522,340 円
委託料	19,074,600 円
・ 浪江東中学校改修工事施行管理委託	5,407,200 円
・ 浪江東中学校技術室耐震補強工事施行管理委託	1,883,520 円
・ 浪江東中学校グラウンド整備設計委託	5,887,080 円
・ 浪江東中学校クラブハウス設計業務委託	5,508,000 円
・ 浪江東中学校建築パース作成委託	388,800 円
備品購入費	108,203,252 円
・ 浪江東中学校備品購入	108,203,252 円

10. 教育費

◆幼稚園就園奨励事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 4 - 2（決算書191頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
32,232,060	30,575,000		1,657,060

幼稚園の就園を奨励するため、所得に応じた授業料等の減免を行い幼児教育の普及を図った。

○対象者数

・公立幼稚園	12名	（県内12名、県外0名）
・私立幼稚園	165名	（県内143名、県外22名）
計	177名	（県内155名、県外22名）

◆成人式の開催

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 1（決算書193頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
957,138			957,138

平成30年1月7日（日）に、浪江町地域スポーツセンターにおいて成人式を開催し、新たな門出を祝った。

○対象者数	183名	うち出席者数	男性	57名
			女性	57名
			合計	114名

10. 教育費

◆浪江町芸能祭運営委員会補助金（新規事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 2（決算書193頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,463,150	1,463,150		

平成30年3月3日に、平成29年度浪江町芸能祭を浪江町地域スポーツセンターで開催した。震災以降初めての「芸能祭」単独開催となり、浪江町芸術文化団体連絡協議会を中心に、多くの団体が各種文化活動の発表を行った。芸能祭の開催にあたり、「浪江町芸能祭実行委員会」を立ち上げ、芸能祭の運営経費の補助を行った。

○開催日時 平成30年3月3日（土）

○開催場所 浪江町地域スポーツセンター

○出演団体実績（12団体）

- ・アミーゴ・デ・なみえ（フォルクローレ演奏）
- ・三味線杉本流杉本会浪江支部（三味線合奏）
- ・新日本舞踊わかば会（舞踊）
- ・浪江混声合唱団（混声合唱）
- ・浪江町舞踊のふるさと会（舞踊）
- ・武扇会（民舞踊）
- ・堀内流民謡矢馳秀鶯会（民謡）
- ・横山慶子舞踊学園浪江スタジオ（モダンバレエ）
- ・友声会（カラオケ）
- ・淑美会（カラオケ・合唱）
- ・レイモミ小野フラスクール・パートナーズ（ハワイアンフラ）
- ・wonderなみえ（YOSAKOI 演舞）

10. 教育費

◆生涯学習推進事業

(教育委員会事務局)

科目 10-5-3 (決算書193頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
130,000			130,000

浪江町地域スポーツセンターのトレーニングルームにおいて、安全で有効な施設活用を目的とした、町民向けの専門トレーナーによる講習会を行った。また、浪江inライブラリーきぼう（仮設浪江町図書館）において、専門講師によるハワイアンキルト教室や絵手紙教室、また食と健康についての町民向けの生涯学習出前講座を開催した。

講習名	実施回数	開催日	参加者総数
専門トレーナーによる講習会	9回	11月22日、12月13日・27日、1月10日・24日、2月14日・28日、3月14日・28日	74名
ハワイアンキルト教室	2回	4月23日、10月2日	20名
絵手紙教室	2回	4月14日、10月13日	22名
食と健康について	1回	1月28日	15名

10. 教育費

◆郷土芸能復興支援事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 4（決算書195頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,050,000			1,050,000

東日本大震災の影響により郷土芸能の継承が困難になっているため、各地区の芸能保存会に対し、用具の新調・修理や交通費等の経費の補助を行った。また活動が困難な団体については、用具類を預かり保管を実施した。

○本事業における採択団体数

3団体	・ 苅宿芸能保存会（苅宿の鹿舞）	350,000円
	・ 南津島郷土芸術保存会（神楽七芸）	350,000円
	・ 南津島郷土芸術保存会（南津島の田植踊）	350,000円

◆浪江町埋蔵文化財発掘調査事業（新規・震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 4（決算書195頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,129,240	6,846,000		2,283,240

浪江町内の復興に向けた環境整備を行うにあたり、開発地区内における埋蔵文化財の遺跡の可能性の有無、またその範囲及び内容を明らかにするために、分布調査及び試掘・確認調査を実施し、埋蔵文化財の保護と開発事業の両立を図った。

○主な試掘調査実績

No	事業名	地区	事業面積	備考
1	棚塩地区産業団地整備事業	棚塩	約 36ha	
2	北産業団地整備事業	棚塩 北幾世橋	約 6.3ha	本調査 H29-H30
3	水産加工団地整備事業	請戸	約 4.3ha	

10. 教育費

◆図書館の運営

(教育委員会事務局)

科目 10 - 5 - 5 (決算書195頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,940,682			3,940,682

平成24年度に福島市笹谷地内において「浪江inライブラリーきぼう」(仮設浪江町図書館)を開設し、平成29年度も引き続き避難中の町民の交流及び情報提供の場として活用した。

- ・登録者数 690名
- ・蔵書数 8,532冊
- ・開館日数 283日
- ・利用者数 4,658名

◆保健体育事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 6 - 1 (決算書197頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,187,754			8,187,754

町民同士の再会及び交流の機会として、町長杯として各種競技のスポーツ大会を開催した。

そのほか、野球、ソフトボール、駅伝といった県内の市町村対抗の大会へ出場する選手へのサポートを実施した。

10. 教育費

大会名	大会日	場所	参加者	備考
双葉郡スポーツ交流大会	7月9日	浪江町地域スポーツセンター他	8町村	野球：優勝 剣道：3位
県民スポーツ大会 壮年ソフトボール	8月6日	相馬光陽ソフトボール場	7市町村	Bブロック 準優勝
県民スポーツ大会 9人制バレーボール	8月6日	新地町立 新地小学校	5市町	一回戦敗退
県民スポーツ大会 ソフトテニス	8月6日	相馬市角田公園 テニスコート	6市町村	Bブロック 優勝
市町村対抗福島県 軟式野球大会	9月9日	あづま球場	59市町村	開会式
		しらさわグリーン パーク野球場		対矢吹町 (1-4)
市町村対抗福島県 ソフトボール大会	10月14日	相馬光陽 ソフトボール場	55市町村	開会式
				対二本松市 (1-16)
ふくしま駅伝	11月18日	しらかわカタール スポーツパーク	53市町村	開会式
	11月19日	白河市から 福島市		全体26位 (町の部9位)
町長杯パークゴルフ 大会	5月20日	日山パーク ゴルフ場	70人	
	10月7日		72人	
町長杯ソフトボール 大会	7月15日	本宮市 白沢運動場	86人	参加6チーム
町長杯ゲートボール 大会	6月17日	二本松市郭内屋内	15人	
	10月21日	ゲートボール場	17人	
町長杯グラウンドゴ ルフ大会	10月26日	幾世橋小学校	38人	
町長杯 家庭婦人 バレーボール大会	10月14日	浪江町地域スポー ツセンター	34人	参加3チーム
町長杯 復興親善 ソフトテニス大会	2月2日	浪江町地域スポー ツセンター	16人	シニア 8チーム
	2月3日		14人	一般7チーム

10. 教育費

◆浪江町共同調理場新築事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 6 - 3（決算書199頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
262,229,670	6,966,000	169,341,000	85,922,670

東日本大震災により被災した「浪江町共同調理場」について、国の福島再生加速化交付金により工事等を実施した。

1 調理場概要

- ・ 名称 浪江町共同調理場（仮称）
- ・ 場所 浪江町大字幾世橋字来福寺西地内
- ・ 建物 鉄筋コンクリート 1階建
- ・ 規模 面積 212 m²
- ・ 施設 調理室・事務室・食品庫・ボンベ室・下処理検収室他

2 開校時期 平成 30 年 4 月 開校

3 想定人数 300 人

（小学校 30 人×60、中学校 30 人×30、教職員 30 人）

○事業費内訳

工事請負費

- ・ 浪江町共同調理場新築工事
（建築・電気・冷暖房衛生設備） 188,023,680 円

委託料

- ・ 浪江町共同調理場工事監理業務委託 3,024,000 円

備品購入費

- ・ 浪江町共同調理場備品購入 71,181,990 円

10. 教育費

◆浪江町地域スポーツセンター運営事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 6 - 5 (決算書201頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
26,680,786		40,800	26,639,986

平成29年1月より浪江町地域スポーツセンターの利用を開始し、今年度も引き続き町民の健康の増進と地域コミュニティの創出の場所として、施設の維持管理及び運営を行った。

9月からは平日夜間及び休日の開館を開始し、利用機会の拡大に努めた。

○平成29年度 利用状況一覧

	上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)	合計
稼働日数	128日	175日	303日
会議室	49件	136件	185件
サブアリーナ	20件	70件	90件
メインアリーナ	17件	67件	84件
トレーニング ルーム	713人	1,795人	2,508人

1 1. 災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

科目 1 1 - 1 - 1 （決算書 2 0 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国庫支出金	特定財源	一般財源
236,195,843	128,232,656		107,963,187

東日本大震災により被災した町道の復旧工事を実施した。

○事業費内容

- ・ 測量設計委託 73,234,800 円
- ・ 災害復旧工事 国庫負担金対象 12 箇所 157,410,920 円
- 町単独費 1 箇所 1,122,120 円

○繰越事業

- 災害復旧工事 51,620,000 円
- ・ 災害復旧工事（3）（6 箇所）
- ・ 災害復旧工事（4）（4 箇所）

1 1. 災害復旧費

◆農林水産業施設災害復旧事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 1 1 - 2 - 1 （決算書 2 0 3 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
269,431,200		52,801,200	216,630,000

農地や農業用施設、水利の復旧工事や調査を行った。

○ため池放射性物質対策

・基礎・詳細調査、実施設計業務委託 52,801,200 円

【繰越明許費（H29～H30）H29 年分】

○棚塩揚水機場他災害復旧工事 6,690,000 円
（契約額 22,030,920 円）

【継続費（H29～H30）H29 年分】

○南棚塩地区災害復旧その 1 工事 89,420,000 円
（契約額 223,560,000 円）

○南棚塩地区災害復旧その 2 工事 120,520,000 円
（契約額 301,320,000 円）

特別会計の状況

文化及びスポーツ振興育成事業特別会計(教育委員会事務局)

(決算書208頁)

平成29年度文化及びスポーツ振興育成事業特別会計決算額は、歳入1,737,924円、歳出1,237,924円で、前年度と比較して、歳入が186,131円(12%)の増額、歳出が71,131円(6.1%)の増額となった。歳出の主なものは負担金補助及び交付金570,000円(前年度675,000円)で、前年度と比較して105,000円(△15.6%)の減額となった。

○歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 A-B	増減率
利 子	3,369	1,761	1,608	91.3
文化及びスポーツ振興基金 繰 入 金	1,040,000	1,060,000	△20,000	△1.9
繰 越 金	385,000	390,032	△5,032	△1.3
寄 附 金	309,555	100,000	209,555	209.6
歳 入 合 計	1,737,924	1,551,793	186,131	12

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 A-B	増減率
交 際 費	0	0	0	-
需 用 費	0	0	0	-
負担金補助及び交付金	570,000	675,000	△105,000	△15.6
積 立 金	667,924	491,793	176,131	35.8
予 備 費	0	0	0	-
歳 出 合 計	1,237,924	1,166,793	71,131	6.1

特別会計の状況

◆文化及びスポーツ振興育成事業助成金

科目 2 - 1 - 1 (決算書 210 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
570,000		570,000	

浪江町文化及びスポーツ振興基金を活用し、町の文化及びスポーツ活動の振興と育成を図るため活動団体等へ助成金を交付した。

○助成内容

(単位: 件、円)

区 分	事 業 名	件数	助成額
スポーツ事業	国際大会	0	0
	全国大会	6	380,000
	東北大会	0	0
	スポーツ大会開催事業	3	90,000
文化事業	成果発表事業	2	100,000
計		11	570,000

特別会計の状況

国民健康保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書213頁）

浪江町における平成29年度の国民健康保険の加入状況及び国民健康保険事業特別会計の歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

平成29年度末現在、本町における国民健康保険の加入世帯数及び被保険者（加入者）数は、それぞれ3,751世帯、6,862名で、町の総世帯数の54.3%、人口の38.3%を占めるところとなっている。東日本大震災後は、大幅な増加傾向にあったが、近年は、町の総世帯数及び人口の減少に比例して減少傾向にあり、対前年度比では、それぞれ25世帯（0.4%）、413名（2.3%）の減となっている。

また、平成29年度の財政面においては、東日本大震災による避難に伴い、国保税及び医療費一部負担金の免除措置は継続となっている。ただし、平成28年度以前に解除された区域（平成29年4月1日に解除された区域を含む。）の上位所得世帯については、平成30年3月1日から一部負担金の免除措置は終了となった。保険給付費は、被保険者数の減などにより2,886,917,182円で、対前年比112,675,738円（3.8%）の減となった。

これら免除措置に対する、国庫からの助成措置の継続や種々の補助金及び交付金等を活用し、保険運営に必要な財源が確保されたことで、安定した財政運営を図ることができた。

○国保加入状況（平成30年3月31日現在）

（単位：世帯、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
世 帯 数	6,908		6,933		△25	△0.4
加 入 世 帯 数	3,751	54.3	3,886	56.1	△135	△3.5
一般被保険者	3,741		3,826		△85	△2.2
退職被保険者	10		60		△50	△83.3

（単位：人、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
人 口	17,896		18,309		△413	△2.3
加 入 者 数	6,862	38.3	7,270	39.7	△408	△5.6
一般被保険者	6,832		7,194		△362	△5.0
退職被保険者	30		76		△46	△60.5

特別会計の状況

○歳入歳出の状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
国民健康保険税	1,411,760	0.0	2,574,662	0.1	△1,162,902	△45.2
一般被保険者	1,411,760		2,574,662		△1,162,902	△45.2
退職被保険者	0		0		0	—
使用料及び手数料	2,400	0.0	6,000	0.0	△3,600	△60.0
国庫支出金	2,671,304,860	49.4	2,895,225,306	49.1	△223,920,446	△7.7
療養給付費等交付金	31,927,000	0.6	61,584,000	1.0	△29,657,000	△48.2
前期高齢者交付金	478,845,324	8.8	361,711,920	6.1	117,133,404	32.4
県支出金	181,056,674	3.3	205,103,937	3.5	△24,047,263	△11.7
共同事業交付金	1,162,121,626	21.4	1,293,674,723	21.9	△131,553,097	△10.2
財産収入	865,074	0.0	69,163	0.0	795,911	1,150.8
繰入金	307,538,155	5.7	300,252,588	5.1	7,285,567	2.4
繰越金	585,844,800	10.8	775,172,816	13.2	△189,328,016	△24.4
諸収入	208,336	0.0	466,356	0.0	△258,020	△55.3
歳入合計	5,421,126,009	100.0	5,895,841,471	100.0	△474,715,462	△8.1

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
総務費	60,843,954	1.2	56,604,110	1.1	4,239,844	7.5
保険給付費	2,886,917,182	59.1	2,999,592,920	56.5	△112,675,738	△3.8
1人当たり	420,711		412,599		8,112	2.0
後期高齢者支援金	407,998,247	8.3	432,219,899	8.2	△24,221,652	△5.6
前期高齢者納付金	1,493,135	0.0	322,867	0.0	1,170,268	362.5
老人保健拠出金	6,405	0.0	10,065	0.0	△3,660	△36.4
介護納付金	207,679,719	4.2	212,494,863	4.0	△4,815,144	△2.3
共同事業拠出金	1,002,248,393	20.5	1,037,756,454	19.5	△35,508,061	△3.4
保健事業費	17,602,457	0.4	17,674,963	0.3	△72,506	△0.4
基金積立金	200,865,074	4.1	500,069,163	9.4	△299,204,089	△59.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	107,828,757	2.2	53,251,367	1.0	54,577,390	102.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,893,483,323	100.0	5,309,996,671	100.0	△416,513,348	△7.8

特別会計の状況

◆医療費適正化事業

科目 1 - 1 - 1 (決算書 2 2 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,018,926			3,018,926

レセプト点検委託事業により、次表のとおり二次点検結果による再審査の申し立てを行い、医療費の適正化を図った。

○レセプトの二次点検による再審査状況

申立件数	査定	
	件数	点数
2,217 件	877 件	315,772 点

◆医療給付及び高額療養費

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 2 - 4 (決算書 2 2 5 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,875,257,065	1,561,900,000	789,339,000	524,018,065

次表のとおり医療給付を行い、被保険者の健康の保持増進を図った。

また、医療費が一定額以上の高額となった被保険者に対しては、高額療養費を支給し、医療費負担の軽減を図った。

特別会計の状況

○医療給付の状況

(単位：円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減		
		日数	給付額	日数	給付額	増減額	増減率	
一般被保険者	療養の給付等	入院	25,341	823,150,768	28,304	866,600,640	△43,449,872	△5.0
		入院外	113,443	1,037,471,881	123,086	1,057,127,394	△19,655,513	△1.9
		歯科	28,612	211,539,253	31,173	224,625,322	△13,086,069	△5.8
		調剤	(61,213 枚)	710,517,658	(64,942 枚)	713,016,653	△2,498,995	△0.4
		食事療養	(66,179 回)	25,858,188	(73,866 回)	29,501,841	△3,643,653	△12.4
		訪問看護	1,638	17,181,301	1,296	13,731,087	3,450,214	25.1
		概算請求分	-	0	-	0	0	-
		計		2,825,719,049		2,904,602,937	△78,883,888	△2.7
	療養費	(2,566 件)	15,381,500	(2,694 件)	17,542,363	△2,160,863	△12.3	
	一部負担金還付金	(5 件)	87,140	(9 件)	120,920	△33,780	△27.9	
	移送費	0	0	0	0	0	-	
	小計		2,841,187,689		2,922,266,220	△81,078,531	△2.8	
退職被保険者	療養の給付等	入院	129	9,672,740	112	8,881,460	791,280	8.9
		入院外	893	7,739,410	2,285	22,142,090	△14,402,680	△65.0
		歯科	274	2,271,160	566	4,274,922	△2,003,762	△46.9
		調剤	(421 枚)	4,297,980	(967 枚)	10,433,872	△6,135,892	△58.8
		食事療養	(337 回)	118,212	(252 回)	88,706	29,506	33.3
		訪問看護	0	0	0	0	0	-
		概算請求分	-	0	-	0	0	-
		計		24,099,502		45,821,050	△21,721,548	△47.4
	療養費	(47 件)	300,445	(123 件)	855,342	△554,897	△64.9	
	一部負担金還付金	(0 件)	0	(0 件)	0	0	-	
移送費	0	0	0	0	0	-		
小計		24,399,947		46,676,392	△22,276,445	△47.7		
審査手数料		8,074,040		7,603,156	470,884	6.2		
合計		2,873,661,676		2,976,545,768	△102,884,092	△3.5		

(備考) 療養の給付等の診療報酬レセプト件数は、一般分で 129,571 件

(前年度 148,728 件)、退職分で 1,039 件 (前年度 2,428 件) である。

特別会計の状況

○高額療養費の状況

(単位:件、円、%)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減		
	件数	金額	件数	金額	金額	増減率	
一般分	高額療養費	4	1,595,389	2	46,978	1,548,411	3,296.0
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	-
	計	4	1,595,389	2	46,978	1,548,411	3,296.0
退職分	高額療養費	0	0	0	0	0	-
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	0	-
合計	4	1,595,389	2	46,978	1,548,411	3,296.0	

◆その他の保険給付

科目 2 - 4 - 1 ~ 2 - 5 - 1 (決算書 229 頁)

区分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
出産育児諸費	9,410,117		6,273,000	3,137,117
葬祭費	2,250,000			2,250,000
計	11,660,117		6,273,000	5,387,117

次のとおり出産育児一時金の支給を行い、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、葬祭費の支給を行い、葬祭を行う方の負担の軽減を図った。

○出産育児一時金の支給状況

- ・支給金額 出産 1 件につき 420,000 円
- ・支給対象件数 22 件 (前年度 50 件)

○葬祭費の支給状況

- ・支給金額 死亡 1 件につき 50,000 円
- ・支給件数 45 件 (前年度 39 件)

特別会計の状況

◆後期高齢者支援金

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 1 - 2 (決算書 229 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
407,998,247	245,769,000		162,229,247

この支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付することにより後期高齢者医療制度の円滑な運営を図った。

◆介護納付金

科目 6 - 1 - 1 (決算書 231 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
207,679,719	69,112,000		138,567,719

この納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付することにより介護保険制度の円滑な運営を図った。

特別会計の状況

◆共同事業拠出金

科目 7 - 1 - 1 ~ 7 - 1 - 2 (決算書 231 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
高額医療費拠出金	79,358,227	30,909,000		48,449,227
保険財政共同安定化事業拠出金	922,890,166			922,890,166
計	1,002,248,393	30,909,000		971,339,393

高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業は、福島県国民健康保険団体連合会が行う事業であり、上記拠出により、高額レセプトが発生した場合には交付金の交付を受けられる仕組みとなっており、これにより国保財政運営の安定が図られている。

なお、浪江町では、上記拠出に対し、福島県国民健康保険団体連合会より高額医療費共同事業交付金 93,037,139 円、保険財政共同安定化事業交付金 1,069,084,487 円の交付を受けている。

◆特定健康診査等事業

科目 8 - 2 - 1 ~ 8 - 2 - 2 (決算書 233 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,781,624	11,720,000	4,610,000	451,624

特定健康診査は、一般には「メタボ健診」といわれるもので、次のとおりこれを実施し、被保険者の生活習慣病の予防に努めた。

○特定健診の実施(受診)状況 (単位:人、%)

	平成 29 年度	平成 28 年度
対象者数	5,366	5,501
受診者数	2,334	2,333
受診率	43.5	42.4

注) 40 歳から 74 歳までの被保険者を対象としている。

特別会計の状況

国民健康保険直営診療施設事業特別会計（浪江・津島診療所）

（決算書238頁）

浪江診療所は平成29年3月27日から浪江町役場敷地内西側に開所し、帰町された町民の方々や復興事業等に携わる方などの健康管理を行うため、診療を実施している。

診療にあたっては、木村所長ほか札幌西円山病院の峯廻医師をはじめとする、非常勤医師5名の協力のもと地域医療を提供している。

現在の診療状況は1日あたり14.7人で、開所当初からは1日あたり10名程度の増となっており、ゆるやかではあるが増加している。また、高齢者の受診割合は多いものの、震災復興関連従事者や町外者の患者様も増えてきている。

仮設津島診療所は、平成29年3月24日から二本松市油井石倉団地敷地内に仮設診療所を開所し、避難された町民の方々の健康管理を行うため診療を実施している。

診療にあたっては、関根所長ほか浪江町内で開業されていた医師3名及び県内外の非常勤医2名の協力を得、町民に根ざした地域医療を提供している。また、福島県立医科大学整形外科及び独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)より医師の派遣協力を得て診療を行った。

現在の診療状況は1日あたり30.1人で、震災当初よりも受診者数は減っているが、高齢者の受診が多く、避難生活の長期化により震災前と比べ、糖尿病や生活習慣病等の患者や、認知症の発症、介護認定者も増加傾向にある。

平成29年度決算における歳入については、合計289,735,889円で対前年比671,046,312円(69.8%)の減となった。

また、歳出においては、合計281,861,246円で対前年比667,690,515円(70.3%)の減となった。

特別会計の状況

○歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増 減 A - B	増減率
診 療 収 入	102,620,734	88,555,370	14,065,364	15.9
使用料及び手数料	1,801,720	1,754,616	47,104	2.7
県 支 出 金	108,152,000	640,565,000	△532,413,000	△83.1
繰 入 金	65,555,000	194,575,000	△129,020,000	△66.3
繰 越 金	11,230,440	35,189,103	△23,958,663	△68.1
諸 収 入	375,995	143,112	232,883	162.7
歳 入 合 計	289,735,889	960,782,201	△671,046,312	△69.8

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増 減 A - B	増減率
総 務 費	218,262,707	690,027,245	△471,764,538	△68.4
医 業 費	63,598,539	259,524,516	△195,925,977	△75.5
歳 出 合 計	281,861,246	949,551,761	△667,690,515	△70.3

特別会計の状況

○診療状況（仮設津島診療所）

（単位：件、人、円、％）

区 分		平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増 減 A－B	増減率	
外 来	国民健康保険分	件 数	2,250	2,651	△401	△15.1
		延 人 数	2,892	3,033	△141	△4.6
		診療収入	29,830,661	30,930,236	△1,099,575	△3.6
	社会保険分	件 数	888	1,188	△300	△25.2
		延 人 数	1,146	1,295	△149	△11.5
		診療収入	11,516,940	12,949,365	△1,432,425	△11.1
	後期高齢者分	件 数	2,015	2,553	△538	△21.1
		延 人 数	3,199	3,582	△383	△10.7
		診療収入	36,392,453	40,209,220	△3,816,767	△9.5
	そ の 他 分	件 数	18	17	1	5.9
		延 人 数	24	19	5	26.3
		診療収入	700,081	624,958	75,123	12.0
	計	件 数	5,171	6,409	△1,238	△19.3
		延 人 数	7,261	7,929	△668	△8.4
		診療収入	78,440,135	84,713,779	△6,273,644	△7.4
諸 検 査 等	診療収入	3,412,464	3,702,480	△290,016	△7.8	
診療収入金額合計		81,852,599	88,416,259	△6,563,660	△7.4	

特別会計の状況

○診療状況（浪江診療所）

（単位：件、人、円、％）

区 分		平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増 減 A－B	増減率 ※	
外 来	国民健康保険分	件 数	294	8	286	—
		延 人 数	855	8	847	—
		診療収入	6,742,410	42,353	6,700,057	—
	社会保険分	件 数	431	3	428	—
		延 人 数	929	3	926	—
		診療収入	4,816,549	36,658	4,779,891	—
	後期高齢者分	件 数	112	5	107	—
		延 人 数	607	6	601	—
		診療収入	6,005,970	57,630	5,948,340	—
	そ の 他 分	件 数	75	2	73	—
		延 人 数	93	2	91	—
		診療収入	1,119,954	2,470	1,117,484	—
	計	件 数	912	18	894	—
		延 人 数	2,484	19	2,465	—
		診療収入	18,684,883	139,111	18,545,772	—
諸 検 査 等	診療収入	2,083,252	0	2,083,252	—	
診療収入金額合計		20,768,135	139,111	20,629,024	—	

※増減率は、平成 28 年度の診療日数がH29.3.28～H29.3.31 の 4 日間だったため記載していない。

特別会計の状況

公共下水道事業特別会計（住宅水道課）

（決算書 253頁）

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境の構築を進めるため、平成3年度から供用開始して以来、下水道区域を拡大し整備促進に努めながら浄化センター等の維持管理と、流入水質の規制監視及び汚水処理後の放流水検査を実施し、水質の保全に努めてきた。

東日本大震災により下水道施設が被災したため、平成26年度から下水道施設の災害復旧事業を進め、平成28年度から供用を再開しながら災害復旧事業を行っており、平成29年度は主に川添・樋渡地区の管渠復旧事業を行った。

決算額は、歳入合計 601,607,299 円で前年と比較して 565,042,923 円(48.4%)の減、歳出合計 555,280,448 円で前年と比較して 572,328,066 円(50.8%)の減となった。

○ 歳入

（単位：円）

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	0	0.0%
使用料及び手数料	3,246,871	655,527	2,591,344	395.3%
財 産 収 入	1,591	2,691	△1,100	△40.9%
繰 入 金	386,694,000	503,745,000	△117,051,000	△23.2%
繰 越 金	39,041,708	38,358,700	683,008	1.8%
諸 収 入	9,180,129	142,379,304	△133,199,175	△93.6%
国 庫 支 出 金	163,443,000	481,509,000	△318,066,000	△66.1%
合 計	601,607,299	1,166,650,222	△565,042,923	△48.4%

※諸収入のうち、9,180,000 円は国道 114 号線拡幅工事に伴う下水道管渠移設の補償費。

※繰入金内訳 一般会計繰入金 314,434,000 円 基金繰入金 72,260,000 円

○ 歳出

（単位：円）

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
公共下水道事業費	264,207,589	832,615,402	△568,407,813	△68.3%
公 債 費	291,072,859	294,993,112	△3,920,253	△1.3%
合 計	555,280,448	1,127,608,514	△572,328,066	△50.8%

特別会計の状況

◆下水道維持管理費

科目 1-1-3 (決算書259頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
39,505,585			39,505,585

公共下水道施設の維持管理を行い、流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めた。

・ 浪江浄化センター維持管理委託	19,522,080 円
・ 下水道台帳更新委託	5,292,000 円
・ 下水道管渠テレビカメラ調査委託	262,440 円
・ 人件費・需用費・役務費	14,429,065 円

◆下水道災害復旧費

科目 1-1-4 (決算書261頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
189,957,449	163,443,000	6,291,308	20,223,141

公共下水道の復旧に向けて、川添及び樋渡地区の管渠の復旧に努めるとともに、新たに被害を確認した箇所の災害復旧に着手した。

・ 公共下水道災害復旧委託 (川添・樋渡)	144,090,000 円
・ 公共下水道災害復旧委託 (川添・樋渡)	910,000 円
・ 公共下水道災害復旧委託 (調査・設計)	17,652,800 円
・ 消耗品費	51,516 円
・ 機器等借上料	40,536 円
・ 公共下水道災害復旧工事 (町単独)	5,377,320 円
・ 応急用資材費	12,614 円
・ 公共下水道災害復旧に伴う水道管移設補償費	21,822,663 円

特別会計の状況

○ 借入先別地方債の状況

(単位：千円)

区 分	28年度 末残高 (A)	29年度 発行額 (B)	29年度 償還元金 (C)	差引残高 A+B-C= D	割合
財 務 省	1,413,218	0	109,872	1,303,346	52.7%
日 本 郵 政	153,839	0	12,637	141,202	5.7%
地方公共団体金融機構	906,015	0	67,123	838,892	33.9%
市 中 銀 行	248,426	0	56,602	191,824	7.7%
合 計	2,721,498	0	246,234	2,475,264	100.0%

○ 利率別地方債の状況

(単位：千円)

利 率	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超
財 務 省	119,138	540,802	369,412	195,545	78,449
日 本 郵 政	106,279	0	2,276	0	32,647
地方公共団体金融機構	65,819	377,298	316,811	78,964	0
市 中 銀 行	49,769	142,055	0	0	0
合 計	341,005	1,060,155	688,499	274,509	111,096
割 合	13.8%	42.8%	27.8%	11.1%	4.5%

特別会計の状況

農業集落排水事業特別会計（住宅水道課）

（決算書269頁）

農業集落排水事業は、農村人口の定住化を目指し平成8年度から供用開始して以来、浄化センター等の維持管理と、流入水質の規制監視及び汚水処理後の放流水検査を実施し、水質の保全に努めている。

東日本大震災により農業集落排水施設が被災したが平成28年度に復旧が完了し、供用を再開している。

決算額は、歳入合計 55,489,707 円で前年と比較して 131,153,138 円(70.3%)の減、歳出合計 42,507,768 円で前年と比較して 131,516,522 円(75.6%)の減となった。

○ 歳 入

（単位：円）

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	249,934	0	249,934	— %
財 産 収 入	207	109	98	89.9%
繰 入 金	42,621,000	46,838,000	△4,217,000	△9.0%
繰 越 金	12,618,555	34,959,857	△22,341,302	△63.9%
諸 収 入	11	19,285,407	△19,285,396	△100.0%
国 庫 支 出 金	0	85,559,472	△85,559,472	△100.0%
合 計	55,489,707	186,642,845	△131,153,138	△70.3%

※繰入金内訳 一般会計繰入金 34,242,000 円 基金繰入金 8,379,000 円

○ 歳 出

（単位：円）

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
農業集落排水道事業費	20,542,048	152,058,570	△131,516,522	△86.5%
公 債 費	21,965,720	21,965,720	0	— %
合 計	42,507,768	174,024,290	△131,516,522	△75.6%

特別会計の状況

◆農業集落排水維持管理費（震災関連事業）

科目 1-1-3（決算書275頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,497,979			8,497,979

農業集落排水施設の維持管理を行い、流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めた。

- ・高瀬浄化センター維持管理委託 1,944,000 円
- ・農業集落排水施設台帳更新委託 3,531,600 円
- ・需用費・役務費 3,022,379 円

◆農業集落排水災害復旧費

科目 1-1-4（決算書275頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,769,280			4,769,280

（※目の合計額を計上）

東日本大震災により被災した農業集落排水管渠の復旧工事を行った。

- ・農業集落排水管渠実施設計業務委託 864,000 円
- ・農業集落排水災害復旧工事 3,905,280 円

特別会計の状況

○地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	28年度 末残高 A	29年度 発行額 B	29年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C D	Dの利率別内訳	
					4.0% 以下	4.0% 超
財 務 省	94,273	0	10,900	83,373	35,102	48,271
地方公共団体金融機構	4,809	0	619	4,190	4,190	0
市 中 銀 行	35,453	0	6,341	29,112	29,112	0
合 計	134,535	0	17,860	116,675	68,404	48,271

特別会計の状況

介護保険事業特別会計（介護福祉課）

（決算書278頁）

平成29年度介護保険事業特別会計決算額は、歳入2,898,151,221円、歳出2,806,849,361円で、前年度と比較して、歳入が18,870,226円（0.6%）の減、歳出が181,507,264円（6.9%）の増となった。

歳出の主なものは保険給付費2,185,753,358円（前年度2,134,074,018円）で、前年度と比較して2.4%の増となった。なお、介護保険サービスの利用者負担については免除となっており、特例補助金により諸支出金として負担した。

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 A-B	増減率
保 険 料	119,800	0	119,800	-
使用料及び手数料	1,200	0	1,200	-
国 庫 支 出 金	1,189,073,690	1,369,851,401	△180,777,711	△13.2
支 払 基 金 交 付 金	629,528,026	601,240,000	28,288,026	4.7
県 支 出 金	361,513,055	371,946,090	△10,433,035	△2.8
財 産 収 入	47,106	84,041	△36,935	△43.9
繰 入 金	410,585,888	400,720,000	9,865,888	2.5
繰 越 金	291,679,350	159,867,146	131,812,204	82.5
諸 収 入	15,603,106	13,312,769	2,290,337	17.2
歳 入 合 計	2,898,151,221	2,917,021,447	△18,870,226	△0.6

【歳出】

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	107,897,323	95,362,865	12,534,458	13.1
保 険 給 付 費	2,185,753,358	2,134,074,018	51,679,340	2.4
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	56,348,281	27,384,098	28,964,183	105.8
諸 支 出 金	456,803,293	333,821,075	122,982,218	36.8
基 金 積 立 金	47,106	34,700,041	△34,652,935	△99.9
歳 出 合 計	2,806,849,361	2,625,342,097	181,507,264	6.9

特別会計の状況

◆介護認定審査会

科目 1 - 3 - 1 ~ 1 - 3 - 2 (決算書 288 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,265,565			16,265,565

「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡 8 町村の審査判定業務を行っている。平成 29 年度は、新規認定等 103 回の審査会を開催し、3,286 件（うち浪江町分 743 件）の審査判定を行った。

そのほか、県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事務を行った。

○認定者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援）認定者数	1,484	1,459	25	1.7
要 支 援 1	175	174	1	0.6
要 支 援 2	215	212	3	1.4
要 介 護 1	313	319	△6	△1.9
要 介 護 2	320	301	19	6.3
要 介 護 3	204	184	20	10.9
要 介 護 4	143	140	3	2.1
要 介 護 5	114	129	△15	△11.6

※認定者数については、各年度末分

特別会計の状況

◆介護保険給付事業

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 6 - 1 (決算書 288 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,185,753,358	1,300,524,542	612,009,647	273,219,169

高齢者人口の増加や東日本大震災による避難の長期化により、要介護（要支援）認定者及び介護保険給付費が増加している。特に、長期避難による介護の重度化により施設サービスの利用者が増加傾向となっている。

○被保険者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増 減 A - B	増減率
第 1 号被保険者数	5,950	5,843	107	1.8
65 歳以上～75 歳未満	2,843	2,746	97	3.5
75 歳以上～	3,107	3,097	10	0.3

※被保険者数については、各年度末分

○受給者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援） サービス受給者数	1,338	1,432	△94	△6.6
内.居宅サービス	947	1,064	△117	△11.0
内.地域密着型サービス	156	141	15	10.6
内.施設サービス	235	227	8	3.5

※受給者数については、各年度末審査決定分

特別会計の状況

○介護サービス別保険給付の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増 減 A - B	増減率
介護サービス等諸費	2,022,805,391	1,933,296,379	89,509,012	4.6
・居宅介護	959,755,490	891,097,568	68,657,922	7.7
・地域密着型	242,681,225	233,228,633	9,452,592	4.1
・施設介護	706,563,810	700,356,321	6,207,489	0.9
・福祉用具購入費	2,809,975	3,225,166	△415,191	△12.9
・住宅改修費	2,965,292	1,875,443	1,089,849	58.1
・計画給付費	108,029,599	103,513,248	4,516,351	4.4
・概算請求分	0	0	0	—
介護予防サービス等諸費	81,847,665	119,990,529	△38,142,864	△31.8
・予防サービス	68,251,089	103,028,158	△34,777,069	△33.8
・地域密着型予防	1,509,215	359,430	1,149,785	319.9
・福祉用具購入費	451,234	543,119	△91,885	△16.9
・住宅改修費	919,341	1,404,605	△485,264	△34.5
・計画給付費	10,716,786	14,655,217	△3,938,431	△26.9
高額サービス・ 高額医療合算介護サービス等費	0	0	0	—
・高額介護	0	0	0	—
・高額介護予防	0	0	0	—
・高額医療合算	0	0	0	—
特定入所者介護サービス等費	78,922,518	78,550,108	372,410	0.5
・特定入所者介護	78,787,398	78,251,576	535,822	0.7
・特定入所者予防	135,120	298,532	△163,412	△54.7
審査手数料	2,177,784	2,237,002	△59,218	△2.6
介護給付費合計	2,185,753,358	2,134,074,018	51,679,340	2.4

特別会計の状況

◆地域支援事業

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 5 - 1 (決算書294頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
56,348,281	32,033,565	18,790,000	5,524,716

○介護予防・生活支援サービス（総合事業）事業

平成29年度より総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）を実施した。

・総合事業受給者の状況（H29年度から新規事業）

サービス受給者	訪問型サービス 利用件数	通所型サービス 利用件数
142名	295件	1,038件

※受給者数は、年度末審査決定分

○一般介護予防事業（カラオケ体操）

一般介護予防事業 160回開催 参加者 1,125名

○包括的支援事業・任意事業

・地域包括支援センター運営事業

総合相談事業 1,762件

権利擁護事業 63件

介護支援専門員連絡会 6回開催 参加者 34名

介護予防ケアマネジメント事業 775件

・任意事業

家族介護教室 5回開催 参加者 90名

認知症サポーター養成講座 6回開催 受講者 148名

・地域包括ケアシステム構築事業

地域ケア個別会議 2回開催 参加者 29名

在宅医療・介護連携推進事業 3回受講 受講者 4名

生活支援体制整備事業 3回開催 参加者 56名

認知症総合支援事業 4回受講 受講者 18名

特別会計の状況

後期高齢者医療特別会計（健康保険課）

（決算書310頁）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方（65歳以上で一定の障害のある方を含む。）を対象とした医療制度で、県内各市町村で構成される福島県後期高齢者医療広域連合によって運営されており、浪江町は、その構成員として保険料の徴収と申請受付等の窓口業務を担った。

東日本大震災による避難に伴い、国民健康保険と同様、医療費の一部負担金免除と併せて保険料も減免となっている。ただし、平成28年度に解除された区域の上位所得層の被保険者については、平成29年10月1日から一部負担金免除及び保険料の減免措置は終了している。

○被保険者数 3,152名（平成30年3月末現在）

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、％）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 A-B	増減率
保 険 料	5,291,100	0	5,291,100	皆増
使用料及び手数料	1,200	0	1,200	皆増
繰 入 金	64,214,954	62,483,000	1,731,954	2.8
繰 越 金	7,573,760	5,571,595	2,002,165	35.9
諸 収 入	2,203,777	1,846,750	357,027	19.3
歳 入 合 計	79,284,791	69,901,345	9,383,446	13.4

【歳出】

（単位：円、％）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	5,449,095	5,043,094	406,001	8.1
広域連合納付金	64,472,708	57,165,120	7,307,588	12.8
諸 支 出 金	274,786	119,371	155,415	130.2
歳 出 合 計	70,196,589	62,327,585	7,869,004	12.6